

令和 4 年 度

青 森 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書
経 営 健 全 化 審 査 意 見 書

青 森 市 監 査 委 員

令和4年度

青森市公営企業会計決算審査意見書

青市監第45号

令和5年8月21日

青森市長 西 秀 記 様

青森市監査委員 出 町 文 孝

同 伊 藤 孝 哉

同 大 矢 保

同 里 村 誠 悦

令和4年度青森市公営企業会計決算審査意見

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和4年度青森市病院事業会計、青森市水道事業会計、青森市自動車運送事業会計、青森市下水道事業会計及び青森市農業集落排水事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度青森市公営企業会計決算審査意見書	1
第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	1
病院事業会計	2
1 事業の概要	2
2 予算執行状況	2
3 経営成績	4
4 財政状態	7
5 キャッシュ・フローの状況	9
6 財務比率	10
7 むすび	11
水道事業会計	13
1 事業の概要	13
2 予算執行状況	13
3 経営成績	15
4 財政状態	16
5 キャッシュ・フローの状況	17
6 財務比率	17
7 むすび	18
自動車運送事業会計	19
1 事業の概要	19
2 予算執行状況	19
3 経営成績	21
4 財政状態	22
5 キャッシュ・フローの状況	23
6 財務比率	23
7 むすび	24
下水道事業会計	25

1	事業の概要	25
2	予算執行状況	25
3	経営成績	27
4	財政状態	28
5	キャッシュ・フローの状況	29
6	財務比率	29
7	むすび	30
	農業集落排水事業会計	31
1	事業の概要	31
2	予算執行状況	31
3	経営成績	33
4	財政状態	34
5	キャッシュ・フローの状況	35
6	財務比率	35
7	むすび	36
	決算審査資料	37

凡 例

- 1 決算審査意見書の文中及び各表中の比率（％）は、表示単位未満を四捨五入した。したがって、比率の合計が100とならない場合がある。
また、各会計の「むすび」の文中に用いた金額は、万円単位で表示して単位未満を切り捨てた。
- 2 各表中の用例は次のとおりである。
「0」、「0.0」、「0.00」 表示単位未満のもの
「△」 減少又は負数
「－」 該当数値がないもの、算出不能なもの又は構成比率・増減率において1,000%以上等の意味のないもの
- 3 病院事業会計における文中及び各表中の青森市民病院の経営成績や財政状態などに用いた数値には、青森市立高等看護学院の数値を含んでいる。

令和4年度青森市公営企業会計決算審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

決算審査（地方公営企業法第30条第2項）

第3 審査の対象

令和4年度青森市病院事業会計決算

令和4年度青森市水道事業会計決算

令和4年度青森市自動車運送事業会計決算

令和4年度青森市下水道事業会計決算

令和4年度青森市農業集落排水事業会計決算

第4 審査の着眼点

- 1 法令に定められたすべての決算書類が具備されているか
- 2 決算書類の様式、科目の配列及び分類は総務省令に定めた様式に準じて作成されているか
- 3 決算計数は証書類の計数と一致しているか
- 4 決算書類相互の関連計数は一致しているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

企業管理者等が調製した決算証書類・事業報告等の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

予算の執行状況、事務・事業の実績等についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和5年6月8日から同年8月9日まで

第7 審査の結果

上記のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

以下、各事業会計の予算執行状況、経営成績及び財政状態等について、その概要を述べるとともに、各種指標に基づく経営分析結果等を踏まえ、審査の意見とする。

病院事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第3-1表、第3-2表】

項目		令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
市民 病院	年延入院患者数（人）	99,770	86,810	△ 12,960
	年延外来患者数（人）	181,438	171,167	△ 10,271
	入院診療単価（円）	60,788	61,995	1,207
	外来診療単価（円）	11,760	12,066	306
浪岡 病院	年延入院患者数（人）	4,708	4,791	83
	年延外来患者数（人）	32,765	31,834	△ 931
	入院診療単価（円）	27,238	28,700	1,462
	外来診療単価（円）	5,332	5,762	430

市民病院は前年度に比較し、年延入院患者数が12,960人減少したが、入院診療単価は1,207円増加した。また、年延外来患者数も10,271人減少したが、外来診療単価は306円増加した。

浪岡病院は前年度に比較し、年延入院患者数が83人増加し、入院診療単価も1,462円増加した。また、年延外来患者数は931人減少したが、外来診療単価は430円増加した。

2 予算執行状況

(1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
市民病院事業収益	10,574,270,000	10,588,499,583	14,229,583
医業収益	7,986,494,000	7,962,523,284	△ 23,970,716
医業外収益	2,587,243,000	2,625,442,640	38,199,640
特別利益	533,000	533,659	659
浪岡病院事業収益	1,041,427,000	1,039,249,689	△ 2,177,311
医業収益	450,176,000	450,249,637	73,637
医業外収益	591,251,000	587,826,642	△ 3,424,358
特別利益	0	1,173,410	1,173,410
高等看護学院事業収益	72,488,000	69,276,332	△ 3,211,668
事業収益	72,488,000	69,276,332	△ 3,211,668

収益の支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市民病院事業費用	10,808,073,000	10,548,843,299	0	259,229,701
医業費用	10,722,819,000	10,492,338,561	0	230,480,439
医業外費用	65,253,000	56,360,149	0	8,892,851
特別損失	144,589	144,589	0	0
予備費	19,856,411	0	0	19,856,411
浪岡病院事業費用	1,113,501,000	1,093,474,948	0	20,026,052
医業費用	1,055,859,787	1,037,343,613	0	18,516,174
医業外費用	55,633,213	55,532,726	0	100,487
特別損失	1,508,000	598,609	0	909,391
予備費	500,000	0	0	500,000
高等看護学院事業費用	72,488,000	69,276,332	0	3,211,668
事業費用	72,488,000	69,276,332	0	3,211,668

資本的收入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
市民病院資本的收入	855,348,000	815,725,373	△ 39,622,627
企業債	472,700,000	434,700,000	△ 38,000,000
負担金	361,105,000	361,104,373	△ 627
補助金	21,543,000	19,921,000	△ 1,622,000
浪岡病院資本的收入	504,862,000	352,190,000	△ 152,672,000
企業債	443,200,000	292,700,000	△ 150,500,000
負担金	60,576,000	59,490,000	△ 1,086,000
補助金	1,086,000	0	△ 1,086,000
高等看護学院資本的收入	0	0	0
負担金	0	0	0

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
	円	円	円	円
市民病院資本的支出	1,233,825,000	1,194,104,665	38,868,720	851,615
建設改良費	501,087,000	461,367,380	38,868,720	850,900
企業債償還金	732,738,000	732,737,285	0	715
浪岡病院資本的支出	567,194,200	413,492,430	63,267,000	90,434,770
建設改良費	449,228,200	295,527,100	63,267,000	90,434,100
企業債償還金	117,966,000	117,965,330	0	670
高等看護学院資本的支出	0	0	0	0
建設改良費	0	0	0	0

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和4年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

- ① 企業債
病院施設・設備整備事業費
(限度額) 823,800,000円 (借入額) 635,300,000円
- ② 一時借入金
(限度額) 4,000,000,000円 (最高借入額) 1,500,000,000円
- ③ 予定支出の各項の経費の金額の流用
医業費用、医業外費用
- ④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費
職員給与費
(予算額) 6,150,344,000円 (決算額) 6,060,584,849円
- ⑤ たな卸資産購入限度額
(限度額) 2,616,240,000円 (購入額) 2,489,468,542円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

病院事業会計損益計算書対前年度比較表【決算審査資料 第1-1表、第1-2表】

項 目		令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減	
		円	円	円	
病院事業会計	総収益	経常収益	12,477,324,589	11,674,415,155	△ 802,909,434
		医業収益	9,086,905,866	8,395,894,738	△ 691,011,128
		医業外収益	3,318,010,206	3,209,244,085	△ 108,766,121
		高等看護学院事業収益	72,408,517	69,276,332	△ 3,132,185
		特別利益	44,733,762	1,707,069	△ 43,026,693
			12,522,058,351	11,676,122,224	△ 845,936,127
	総費用	経常費用	11,535,957,519	11,692,538,049	156,580,530
		医業費用	10,970,388,302	11,120,104,726	149,716,424
		医業外費用	493,915,387	503,874,902	9,959,515
		高等看護学院事業費用	71,653,830	68,558,421	△ 3,095,409
特別損失		225,448,872	743,198	△ 224,705,674	
		11,761,406,391	11,693,281,247	△ 68,125,144	
	医業利益(△損失)	△ 1,883,482,436	△ 2,724,209,988	△ 840,727,552	
	経常利益(△損失)	941,367,070	△ 18,122,894	△ 959,489,964	
	当年度純利益(△損失)	760,651,960	△ 17,159,023	△ 777,810,983	

貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第2-2表】

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
(資産の部)				
固定資産	2,650,918,985	2,756,697,416	105,778,431	4.0
流動資産	210,721,324	158,882,168	△ 51,839,156	△ 24.6
合 計	2,861,640,309	2,915,579,584	53,939,275	1.9
(負債の部)				
固定負債	2,743,717,606	2,872,310,278	128,592,672	4.7
流動負債	283,920,412	273,026,815	△ 10,893,597	△ 3.8
繰延収益	295,105,241	287,890,538	△ 7,214,703	△ 2.4
合 計	3,322,743,259	3,433,227,631	110,484,372	3.3
(資本の部)				
資本金	731,529,822	731,529,822	0	0.0
剰余金	△ 1,192,632,772	△ 1,249,177,869	△ 56,545,097	△ 4.7
合 計	△ 461,102,950	△ 517,648,047	△ 56,545,097	△ 12.3

[主な対前年度増減額]

固定資産

・有形固定資産 126,263,632 円 (5.1 %)

流動資産

・未収金 △ 56,202,088 円 (△ 43.0 %)

固定負債

・企業債 157,441,652 円 (7.2 %)

流動負債

・一時借入金 △ 50,000,000 円 (-)

繰延収益

・長期前受金収益化累計額 △ 73,754,404 円 (△ 34.4 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（市民病院）【決算審査資料 第4-1表】

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	1,308,973,491	504,046,156	△ 804,927,335
投資活動	4,547,656	△ 80,081,347	△ 84,629,003
財務活動	△ 1,458,942,096	△ 398,037,285	1,060,904,811
資金増加額（又は減少額）	△ 145,420,949	25,927,524	171,348,473
資金期首残高	428,047,309	282,626,360	△ 145,420,949
資金期末残高	282,626,360	308,553,884	25,927,524

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・当年度純利益 △ 897,022,174 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 △ 59,324,450 円

財務活動

・一時借入金の増減額 950,000,000 円

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（浪岡病院）【決算審査資料 第4-2表】

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	△ 238,053,549	116,135,175	354,188,724
投資活動	△ 1,120,454,125	△ 233,707,712	886,746,413
財務活動	1,110,268,612	124,734,670	△ 985,533,942
資金増加額（又は減少額）	△ 248,239,062	7,162,133	255,401,195
資金期首残高	313,632,633	65,393,571	△ 248,239,062
資金期末残高	65,393,571	72,555,704	7,162,133

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・固定資産除却費 △ 216,013,023 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 1,073,239,413 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 △ 889,600,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表（市民病院）【決算審査資料 第5-1表】

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率（％）	99.8 〈103.9〉	109.0 〈106.6〉	100.4 〈－〉
医業収支比率（％）	81.7 〈87.5〉	86.5 〈89.4〉	78.6 〈－〉
累積欠損金比率（％）	69.1 〈40.8〉	53.7 〈40.4〉	58.0 〈－〉

※ 〈 〉 内の数値は類似病院（400床以上～500床未満の一般病院）平均値

主な財務比率の推移表（浪岡病院）【決算審査資料 第5-2表】

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率（％）	69.3 〈98.0〉	99.8 〈101.9〉	94.8 〈－〉
医業収支比率（％）	56.9 〈65.0〉	44.9 〈67.6〉	44.2 〈－〉
累積欠損金比率（％）	200.4 〈132.3〉	271.5 〈141.6〉	279.7 〈－〉

※ 〈 〉 内の数値は類似病院（50床未満の一般病院）平均値

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率について、前年度に比較し、市民病院は8.6ポイント、浪岡病院は5.0ポイントそれぞれ低下している。

医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率について、前年度に比較し、市民病院は7.9ポイント、浪岡病院は0.7ポイントそれぞれ低下している。

医業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率について、前年度に比較し、市民病院は4.3ポイント、浪岡病院は8.2ポイントそれぞれ上昇している。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和4年度の病院事業会計全体では、総収益が前年度に比較し8億4,593万円（6.8パーセント）減少の116億7,612万円に対し、総費用が前年度に比較し6,812万円（0.6パーセント）減少の116億9,328万円、差引き、1,715万円の当年度純損失となり、当年度未処理欠損金は58億5,730万円となった。

当年度純損失1,715万円の病院別の内訳は、市民病院が3,939万円の純利益、浪岡病院が5,655万円の純損失となっている。

市民病院については、新型コロナウイルス感染症の院内クラスターが発生し、それに伴い一部診療科で診療制限を行ったことの影響等により、前年度に比較し、年延入院患者数が12,960人減少、年延外来患者数が10,271人減少し、医業収益が6億9,831万円（8.1パーセント）減少した。

また、医業外収益も前年度に比較し9,382万円減少となり、高等看護学院事業収益と合わせた経常収益は7億9,527万円減少の106億4,024万円となった。

経常費用については、給与費の増加等により1億905万円増加し106億124万円となり、差引き、経常利益は3,900万円と、前年度に比較し9億433万円減少した。

これに、特別利益と特別損失を加えた純損益は、3,939万円の黒字となったものの、前年度から8億9,702万円減少した。

浪岡病院については、前年度に比較し、年延入院患者数は83人増加となった。また、年延外来患者数は、新型コロナウイルスワクチン接種者の減少等により931人減少となったものの、訪問診療件数が138件増加、健康診断件数が311件増加となった。診療単価は入院・外来ともに増加となっており、医業収益は前年度比1.7パーセント増加の4億4,663万円となったものの、新型コロナウイルス感染症に係る補助金の減少など医業外収益の減少により、経常収益としては763万円減少の10億3,416万円となった。

経常費用については、新病院の開院2年目となり減価償却費が増加したこと等により、4,752万円増加し10億9,129万円となり、差引き、5,712万円の経常損失となった。

これに、特別利益と特別損失を加えた純損益は、前年度から1億1,921万円改善したものの、5,655万円の赤字となった。

両病院とも通常診療と感染症診療の両立に取り組んできたところではあるが、院内クラスターの発生や補助金の減少等の影響を受け、病院事業会計全体としては赤字となった。

このような状況の中、市民病院では診療報酬の算定強化や新規加算の取得による収入の増加、ベンチマークシステムを活用した診療材料等のコスト削減への取組とともに、令和6年4月から適用される医師の時間外労働規制をはじめとする医療従事者の働き方改革への対応として、勤怠管理システムの導入準備を始めている。

また、浪岡病院では在宅訪問診療やオンライン診療等の継続的、積極的な取組に加え、

「あおもりヘルステックセンター」において企業・大学と連携した「ヘルステックを核とした健康まちづくりプロジェクト」として「IoTを活用したみまもりサービス事業」や「モビリティを活用した予防サービス事業」を実施しており、新たに、電力センサーを活用した「認知機能低下を予測する実証実験」を実施するなど、地域住民の健康管理、疾病の治療や予防の基幹となる病院としての取組が行われている。

引き続き、経常損益の黒字化に向け、経営の一層の改善に向けた不断の取組を期待する。

高等看護学院は、令和4年度卒業生の看護師国家試験合格率は96.4パーセントと前年度に比べわずかに低下したものの、令和4年度の就職者数に対する市内就職者数の割合は約9割を維持し、青森市における看護医療体制の向上と地域医療の強化に向け、人材育成に貢献している。

今後においては、減少傾向にある入学志願者の増加や、入学者全員の卒業・国家試験合格に向けた経営努力を図りたい。

青森市民病院では、「(仮称)青森市公立病院経営強化プラン」の令和5年度中の策定と合わせ、青森県との「共同経営・統合新病院整備に係る基本的事項」に基づいた共同経営・統合新病院に係る基本構想・計画の策定に向け、検討が進められている。

本市の病院事業会計において大きな転換期にある今、持続可能な地域医療体制の確保に向けて、一層の経営基盤の強化に努められたい。

水道事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第8表】

項目	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
給水人口（人）	271,908	268,238	△ 3,670
年間総配水量（m ³ ）	31,525,011	30,921,708	△ 603,303
年間総有収水量（m ³ ）	27,882,879	27,121,305	△ 761,574
有収率（%）	88.45	87.71	△ 0.74

令和4年度は給水人口が前年度に比較し3,670人（1.3パーセント）減少となり、年間総配水量が603,303m³（1.9パーセント）減少した。

また、年間総有収水量は、前年度に比較し761,574m³（2.7パーセント）減少し、有収率は0.74ポイント低下し87.71パーセントとなった。

2 予算執行状況

(1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
水道事業収益	6,316,392,000	6,324,240,325	7,848,325
営業収益	6,051,243,000	6,051,779,375	536,375
営業外収益	260,654,000	267,965,050	7,311,050
特別利益	4,495,000	4,495,900	900

収益的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
水道事業費用	6,063,779,000	5,866,289,412	0	197,489,588
営業費用	5,681,782,000	5,484,395,477	0	197,386,523
営業外費用	373,223,000	373,221,531	0	1,469
特別損失	8,774,000	8,672,404	0	101,596

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	784,496,000	797,766,128	13,270,128
企業債	650,000,000	650,000,000	0
負担金	25,668,000	27,118,128	1,450,128
加入金	108,828,000	120,648,000	11,820,000

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	3,147,430,000	2,879,637,074	214,632,000	53,160,926
建設改良費	2,313,081,000	2,045,295,730	214,632,000	53,153,270
企業債償還金	834,329,000	834,328,874	0	126
投資	20,000	12,470	0	7,530

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和4年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

配水管等整備事業

(限度額) 650,000,000円 (借入額) 650,000,000円

② 一時借入金

(限度額) 500,000,000円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用、特別損失

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 1,217,457,000円 (決算額) 1,181,352,656円

イ 交際費

(予算額) 200,000円 (決算額) 0円

⑤ たな卸資産購入限度額

(限度額) 3,683,000円 (購入額) 145,200円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第6表】

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	5,185,073,419	5,505,976,651	320,903,232	6.2
営業費用 ②	5,240,105,915	5,268,590,826	28,484,911	0.5
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 55,032,496	237,385,825	292,418,321	531.4
営業外収益 ③	250,394,733	267,141,166	16,746,433	6.7
営業外費用 ④	224,034,401	211,544,906	△ 12,489,495	△ 5.6
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	△ 28,672,164	292,982,085	321,654,249	—
特別利益 ⑤	7,141,560	4,495,900	△ 2,645,660	△ 37.0
特別損失 ⑥	13,707,224	7,922,575	△ 5,784,649	△ 42.2
総収益 A (①+③+⑤)	5,442,609,712	5,777,613,717	335,004,005	6.2
総費用 B (②+④+⑥)	5,477,847,540	5,488,058,307	10,210,767	0.2
当年度純利益(△損失)(A-B)	△ 35,237,828	289,555,410	324,793,238	921.7

〔主な対前年度増減額〕

営業収益

・ 上水道給水収益 310,617,657 円 (6.4 %)

営業費用

・ 配水費 △ 37,916,857 円 (△ 8.2 %)

営業外収益

・ 雑収益 16,398,021 円 (73.0 %)

営業外費用

・ 支払利息及び企業債取扱諸費 △ 12,432,955 円 (△ 5.6 %)

特別利益

・ 固定資産売却益 △ 2,645,660 円 (△ 37.0 %)

特別損失

・ 過年度損益修正損 △ 5,784,649 円 (△ 42.2 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第9表】

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	2,656,218,668	1,204,711,180	△ 1,451,507,488
投資活動	△ 3,006,629,083	△ 1,729,159,769	1,277,469,314
財務活動	△ 199,626,466	△ 184,328,874	15,297,592
資金増加額（又は減少額）	△ 550,036,881	△ 708,777,463	△ 158,740,582
資金期首残高	6,674,574,549	6,124,537,668	△ 550,036,881
資金期末残高	6,124,537,668	5,415,760,205	△ 708,777,463

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金の増減額 △ 1,613,320,579 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 1,233,981,630 円

財務活動

・建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 50,000,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第10表】

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率（％）	99.57 〈112.36〉	99.48 〈 112.26 〉	105.35 〈 ー 〉
企業債残高対給水収益比率（％）	300.91 〈294.66〉	301.77 〈 285.27 〉	280.07 〈 ー 〉
管路経年化率（％）	41.75 〈21.34〉	43.31 〈 23.27 〉	46.00 〈 ー 〉
管路更新率（％）	1.08 〈0.69〉	1.16 〈 0.69 〉	1.06 〈 ー 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（現在給水人口規模15万人以上30万人未満）平均値

経常収支比率は105.35パーセントで、令和4年度は新型コロナウイルス感染症対策による一般家庭及び事業者への減免措置を行わなかったことにより100パーセントを上回った。

また、企業債残高対給水収益比率は前年度比21.7ポイント低下の280.07パーセントで、

「青森市水道経営プラン（2019～2028）」において目標値としている281パーセント以内を0.93ポイント下回った。

管路経年化率は、類似団体の平均値を大幅に超えて推移しているが、令和4年度も前年度比で更に2.69ポイント上昇し46.00パーセントとなり、管路更新率は0.1ポイント低下して1.06パーセントとなった。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和4年度は、総収益が前年度に比較し3億3,500万円（6.2パーセント）増加の57億7,761万円、総費用が前年度に比較し1,021万円（0.2パーセント）増加の54億8,805万円で、2億8,955万円の当年度純利益を計上した。

新型コロナウイルス感染症による市民生活や事業活動への影響を軽減するために、一般家庭及び事業者に対して令和2年度（5月検針分の水道料金4億1,585万円）、令和3年度（4月検針分の水道料金4億2,590万円）に行った水道料金の減免措置で2年連続赤字決算となっていたが、令和4年度は減免措置を実施しなかったことや受託工事収益の増加により黒字転換が図られた。

給水人口の減少や節水器具の普及等により、年間総配水量は前年度比1.9パーセント減少している。このような中、有収率の向上に向けて、配水管等の漏水調査、老朽塩化ビニル給水管の改修による漏水防止対策に継続的に取り組んでいるものの、管路更新率は前年度比0.1ポイント低下の1.06パーセント、漏水量等が前年度比4.8パーセント増加し、有収率が前年度比0.74ポイント低下の87.71パーセントに減少しており、引き続き老朽管対策に計画的に取り組んでいくことが重要である。

水道料金の収納状況について、収納率は91.2パーセントと前年度を0.7ポイント上回った。また、未収金については、年々減少しており、令和4年度は5億3,970万円で前年度に比較し1,211万円（2.2パーセント）の減少となっており、一定の成果として評価できる。

水道利用者の料金負担の公平性の観点から、今後も引き続き効果的な収納対策に取り組まれない。

本市の水道事業については、人口減少などに伴う水道料金収入の減少傾向が続き、施設の老朽化対策に加え、近年の燃料や資機材の高騰などにより純利益の確保が難しくなることが見込まれる。

このような中、「青森市水道経営プラン（2019～2028）」は令和5年度に前期期間の最終年度となることから、後期期間に向けたプラン見直しのための検証作業を進めていただきたい。

今後も、水道施設の老朽化対策などを着実に実施しながら給水人口の減少に対応した施設規模の適正化や、適切な維持管理による施設・設備の長寿命化など、財源確保を図りながら、持続可能で安定的な事業運営に努められたい。

自動車運送事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第13表】

項目	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
営業路線 (km)	(夏ダイヤ) 218.3	(夏ダイヤ) 218.3	0.0
	(冬ダイヤ) 218.3	(冬ダイヤ) 218.3	0.0
運行系統数 (系統)	(夏ダイヤ) 156	(夏ダイヤ) 156	0
	(冬ダイヤ) 156	(冬ダイヤ) 156	0
期末実在車両数 (両)	140	140	0
実車走行キロ (km)	3,354,195.8	3,357,118.2	2,922.4
回送キロ (km)	559,394.2	539,329.0	△ 20,065.2
年間輸送人員 (人)	5,702,531	5,908,084	205,553
乗車料収入 (円)	1,566,134,283	1,583,556,281	17,421,998

令和4年度は2シーズン制ダイヤを継続し、営業路線は218.3キロメートル、運行系統数は156系統と前年度と同数となった。

期末実在車両数は、前年度と同数の140両で、うち8両が大型ノンステップバスに更新されている。

また、前年度に比較し、実車走行キロは2,922.4キロメートルの増加、回送キロは20,065.2キロメートル減少し、年間輸送人員は、205,553人増加した。乗車料収入は17,421,998円増加し、1,583,556,281円となった。

2 予算執行状況

(1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表 (仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む)

収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
事業収益	円 2,477,851,000	円 2,376,580,265	円 △ 101,270,735
営業収益	1,802,397,000	1,695,819,561	△ 106,577,439
営業外収益	558,952,000	565,676,276	6,724,276
特別利益	116,502,000	115,084,428	△ 1,417,572

収益的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
事業費用	2,587,837,000	2,475,722,016	0	112,114,984
営業費用	2,490,713,300	2,412,480,704	0	78,232,596
営業外費用	37,342,700	36,337,602	0	1,005,098
特別損失	59,781,000	26,903,710	0	32,877,290

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	405,595,000	405,594,310	△ 690
企業債	175,200,000	175,200,000	0
国庫(県)補助金	4,620,000	4,620,000	0
他会計補助金	225,226,000	225,225,000	△ 1,000
投資	549,000	549,310	310

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	451,917,000	451,915,342	0	1,658
建設改良費	179,981,000	179,980,426	0	574
企業債償還金	225,226,000	225,225,166	0	834
投資	460,000	459,750	0	250
他会計長期借入金返還金	46,250,000	46,250,000	0	0

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和4年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

建設改良費

(限度額) 175,200,000円 (借入額) 175,200,000円

特別減収対策

(限度額) 265,200,000円 (借入額) 265,200,000円

② 一時借入金

(限度額) 1,200,000,000円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

ア 職員給与費

(予算額) 1,268,074,000円 (決算額) 1,226,428,927円

イ 交際費				
(予算額)	50,000円	(決算額)		0円
⑤ たな卸資産購入限度額				
(限度額)	364,000円	(購入額)		0円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第11表】

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	1,599,364,212	1,619,397,737	20,033,525	1.3
営業費用 ②	2,195,019,225	2,350,582,557	155,563,332	7.1
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 595,655,013	△ 731,184,820	△ 135,529,807	△ 22.8
営業外収益 ③	323,823,097	565,120,054	241,296,957	74.5
営業外費用 ④	72,898,992	21,038,089	△ 51,860,903	△ 71.1
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	△ 344,730,908	△ 187,102,855	157,628,053	45.7
特別利益 ⑤	119,864,864	114,985,053	△ 4,879,811	△ 4.1
特別損失 ⑥	—	24,457,981	24,457,981	—
総収益 A (①+③+⑤)	2,043,052,173	2,299,502,844	256,450,671	12.6
総費用 B (②+④+⑥)	2,267,918,217	2,396,078,627	128,160,410	5.7
当年度純利益 (△損失) (A-B)	△ 224,866,044	△ 96,575,783	128,290,261	57.1

[主な対前年度増減額]

営業収益

・ 運送収益 17,421,998 円 (1.1 %)

営業費用

・ 固定資産減価償却費 170,621,701 円 (67.4 %)

営業外収益

・ 長期前受金戻入 176,934,362 円 (119.0 %)

営業外費用

・ 雑支出 △ 52,082,600 円 (△ 71.9 %)

特別利益

・ その他特別利益 △ 5,528,634 円 (△ 4.6 %)

特別損失

・ 過年度損益修正損 24,457,981 円 (—)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第14表】

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	△ 567,034,471	99,067,142	666,101,613
投資活動	108,830,600	66,315,990	△ 42,514,610
財務活動	214,987,021	168,924,834	△ 46,062,187
資金増加額（又は減少額）	△ 243,216,850	334,307,966	577,524,816
資金期首残高	297,906,897	54,690,047	△ 243,216,850
資金期末残高	54,690,047	388,998,013	334,307,966

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未収金の増減額 531,820,806 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 548,098,970 円

財務活動

・その他の他会計借入金の返済による支出 △ 46,250,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第15表】

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率（％）	82.2 <83.7>	84.8 <89.7>	92.1 <—>
営業収支比率（％）	68.1 <71.4>	72.9 <76.9>	68.9 <—>
累積欠損金比率（％）	161.6 <58.4>	169.2 <66.5>	173.0 <—>
乗車効率（％）	9.8 <14.2>	9.5 <15.4>	9.1 <—>

※ 〈 〉 内の数値は公営企業平均値

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は、前年度に比較し7.3ポイント改善したものの、営業収支比率（比率が高いほど営業利益率が良い）が前年度よりも4.0ポイント低下し、営業収益に対する累積欠損金の状況を示す累積欠損金比率は、純損失を計上したため前年度に比較し、3.8ポイント上昇している。

また、バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを示す乗車効率は、輸送人員は増加したものの、実車走行距離の増加により0.4ポイント低下している。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

令和4年度は、前年度に比較し、総収益が2億5,645万円（12.6パーセント）増加し2億9,950万円、総費用が1億2,816万円（5.7パーセント）増加し23億9,607万円となり、当年度純損失は1億2,829万円（57.1パーセント）改善し9,657万円となった。

これは、コロナ禍で落ち込んだ輸送人員が行動制限の緩和に伴い約20万6,000人増加し、乗車料収入が増加したことや、地域連携ICカードシステム導入に伴う減価償却費見合分の補助金の計上、職員給与費等の営業費用が減少したことなどによるものである。バスカード販売終了による委託販売先からのバスカード返却に伴う払戻金に係る特別損失の計上はあったものの、純損失額は大きく減少している。

令和4年度は、大型ノンステップバス8両を更新し、うち3両を中古車として経費を抑制しつつ、車両全体に占めるバリアフリー対応車両の割合を前年度比5.0ポイント上昇の88.6パーセントとし、バリアフリー化が進められている。

令和4年3月には、新型コロナウイルス感染症予防対策と収束後の観光需要回復に向けた受入環境を整備するため、地域連携ICカード「AOPASS（アオパス）」を新たに導入し、ICカードの利用割合は開始から1年で51.0パーセントとなっている。このキャッシュレス化により、接触機会の低減が図られるとともに、利用者の利便性が向上した。

また、積雪地という地域特性を踏まえ、夏ダイヤと冬ダイヤを設定する2シーズン制ダイヤを継続するとともに、スマートフォン等を使用してバスの位置や運行情報をリアルタイムで把握できる「バスロケーションシステム」を導入し、バスの待ち時間が減少するなど、「青森市自動車運送事業経営戦略（2021-2030）」に基づく、バス路線の維持やサービスレベルの維持・向上のための取組が着実に実行されており、利用者の利便性向上が図られている。

本市の自動車運送事業については、人口減少・少子化の影響やモータリゼーションの進展等、経営環境の厳しさが増す一方で、通勤や通学、通院、買い物などの地域の足として、また、高齢者など公共交通に依存せざるを得ない方々の移動手段として、年間約591万人が利用している。

令和4年度はコロナ禍からの行動制限の緩和に加え、サービス向上に向けた様々な取組が利用者の増加につながっており、今後も、経営戦略に掲げられた各種取組の適切な進行管理を行うとともに、ニーズを的確に捉えながら、効果的、効率的な路線運用を図ることにより、持続可能な経営に努められたい。

あわせて、路線維持に必要なバス運転乗務員の確保について、委託運行の推進とのバランスを図りながら検討を進めるとともに、職員一人ひとりが、安全・安心・快適を心掛け、すべてのバス利用者に信頼される輸送サービスの提供に努められたい。

下水道事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第18表】

項目	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
処理区域内人口（人）	221,973	219,492	△ 2,481
普及率（％）	81.38	81.57	0.19
汚水処理水量（m ³ ）	29,023,210	29,485,162	461,952
年間有収水量（m ³ ）	21,884,557	21,531,742	△ 352,815
有収率（％）	75.40	73.03	△ 2.37

令和4年度は、処理区域内人口が前年度に比較し2,481人（1.1パーセント）減少となったが、行政区域内の人口の減少に伴い、普及率は0.19ポイント上昇し、81.57パーセントとなった。

また、汚水処理水量は増加、年間有収水量は減少し、有収率は2.37ポイント低下し、73.03パーセントとなった。

2 予算執行状況

(1) 予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
下水道事業収益	8,675,252,000	8,465,576,552	△ 209,675,448
営業収益	5,592,605,000	5,386,782,324	△ 205,822,676
営業外収益	2,919,953,000	2,916,469,679	△ 3,483,321
特別利益	162,694,000	162,324,549	△ 369,451

収益的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
下水道事業費用	8,129,125,000	7,845,451,965	0	283,673,035
営業費用	7,139,860,000	6,860,373,059	0	279,486,941
営業外費用	987,649,000	983,463,699	0	4,185,301
特別損失	1,616,000	1,615,207	0	793

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
	円	円	円
資本的収入	5,360,989,000	4,915,238,474	△ 445,750,526
企業債	3,846,900,000	3,613,100,000	△ 233,800,000
補助金	1,500,416,000	1,287,581,145	△ 212,834,855
負担金等	12,764,000	13,901,800	1,137,800
固定資産売却代金	909,000	655,529	△ 253,471

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
	円	円	円	円
資本的支出	8,704,464,010	8,247,103,417	424,230,000	33,130,593
建設改良費	1,471,258,010	1,013,897,826	424,230,000	33,130,184
企業債償還金	7,233,206,000	7,233,205,591	0	409

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和4年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

ア 下水道事業

(限度額) 626,100,000円 (借入額) 393,700,000円

イ 流域下水道事業

(限度額) 14,500,000円 (借入額) 13,700,000円

ウ 下水道資本費平準化債

(限度額) 1,055,700,000円 (借入額) 1,055,700,000円

エ 下水道資本費平準化債(借換分)

(限度額) 952,300,000円 (借入額) 952,300,000円

オ 下水道事業債(特別措置分)

(限度額) 616,900,000円 (借入額) 616,900,000円

カ 下水道事業債(特別措置分)(借換分)

(限度額) 534,800,000円 (借入額) 534,800,000円

② 一時借入金

(限度額) 4,500,000,000円 (最高借入額) 1,100,000,000円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 681,381,000円 (決算額) 631,707,753円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第16表】

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	4,694,041,757	4,996,451,496	302,409,739	6.4
営業費用 ②	6,706,798,185	6,721,682,253	14,884,068	0.2
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 2,012,756,428	△ 1,725,230,757	287,525,671	14.3
営業外収益 ③	3,173,988,845	2,911,933,247	△ 262,055,598	△ 8.3
営業外費用 ④	865,660,010	773,329,594	△ 92,330,416	△ 10.7
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	295,572,407	413,372,896	117,800,489	39.9
特別利益 ⑤	97,883,924	162,324,549	64,440,625	65.8
特別損失 ⑥	28,897,609	1,615,207	△ 27,282,402	△ 94.4
総収益 A (①+③+⑤)	7,965,914,526	8,070,709,292	104,794,766	1.3
総費用 B (②+④+⑥)	7,601,355,804	7,496,627,054	△ 104,728,750	△ 1.4
当年度純利益(△損失) (A-B)	364,558,722	574,082,238	209,523,516	57.5

[主な対前年度増減額]

営業収益

・ 下水道使用料 267,971,208 円 (7.4 %)

営業費用

・ 減価償却費 △ 122,442,149 円 (△ 2.5 %)

営業外収益

・ 他会計補助金 △ 191,560,327 円 (△ 41.6 %)

営業外費用

・ 支払利息及び企業債取扱諸費 △ 89,328,666 円 (△ 11.0 %)

特別利益

・ 長期前受金戻入 64,440,625 円 (65.8 %)

特別損失

・ 固定資産売却損 △ 17,072,877 円 (△ 91.4 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第19表】

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	2,751,866,183	2,165,288,993	△ 586,577,190
投資活動	109,150,356	346,982,509	237,832,153
財務活動	△ 3,195,625,709	△ 2,635,705,591	559,920,118
資金増加額（又は減少額）	△ 334,609,170	△ 123,434,089	211,175,081
資金期首残高	611,699,069	277,089,899	△ 334,609,170
資金期末残高	277,089,899	153,655,810	△ 123,434,089

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金の増減額 △ 415,567,338 円

投資活動

・有形固定資産の取得による支出 498,252,328 円

財務活動

・一時借入金の増減額 1,040,000,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第20表】

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率（％）	104.49 〈106.55〉	103.90 〈 109.32 〉	105.52 〈 - 〉
企業債残高対事業規模比率（％）	1,295.63 〈730.52〉	1,254.73 〈 874.02 〉	1,112.45 〈 - 〉
経費回収率（％）	96.47 〈98.61〉	97.36 〈 100.32 〉	96.75 〈 - 〉
管渠老朽化率（％）	11.30 〈5.64〉	11.68 〈 6.01 〉	12.71 〈 - 〉
管渠改善率（％）	0.11 〈0.19〉	0.06 〈 0.22 〉	0.02 〈 - 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上～75人/ha未満、供用開始後年数30年以上）平均値

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は105.52パーセント、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は96.75パーセント、更新した管渠延長の割合を示す管渠改善率は0.02パーセントとなっており、いずれも類似団体平均値（令和2年度・令和3年度）を下回っている。

使用料収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は1,112.45パーセント、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は12.71パーセントで、いずれも類似団体平均値（令和2年度・令和3年度）を上回っている。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

下水道事業会計は、農業集落排水事業会計とともに、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用する公営企業会計に移行し、令和4年4月1日から地方公営企業法の全部適用となった。

経営成績をみると、令和4年度は総利益が前年度に比較し1億479万円（1.3パーセント）増加の80億7,070万円、総費用が前年度に比較し1億472万円（1.4パーセント）減少の74億9,662万円で、当年度純利益が前年度に比較し2億952万円（57.5パーセント）増加の5億7,408万円となっている。

下水道事業は、昭和41年度から供用を開始しており、法定耐用年数（下水管渠：50年）を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は、前年度比1.03ポイント上昇し12.71パーセントとなっている。老朽化が進行している中で下水道サービスを安定的に継続していくためには、青森市下水道ストックマネジメント計画に基づき、設備の重要性や故障時のリスク等を考慮して順次改築する設備を選定し、バランスよく更新していくことが求められる。

このような状況の中、下水道事業においては令和5年3月に、令和5年度から令和24年度までの20年間を計画期間として「青森市下水道事業経営戦略」を改定した。

改定版では、近年の下水道事業を取り巻く環境変化などを踏まえ、将来を見据えた下水道事業経営の健全化、下水道整備の最適化・平準化、下水道施設の持続可能な維持管理を基本方針として定めている。

毎年度客観的な評価・分析を行うとともに、PDCAサイクルを活用して新たな課題や周辺環境の変化を反映しながら5年以内に定期的な見直しを行うこととしていることから、継続的に課題に対する改善が図られていくことが期待される。

下水道事業会計は、令和4年4月1日から農業集落排水事業会計とともに、地方公営企業法全部適用に伴い、水道事業及び公共下水道事業等の事務執行を統一し、関連する事務を同一の課・チームに集約することで事務執行プロセスの効率化・合理化を図っている。今後、企業運営の更なる効率化や機動性の発揮を期待するものである。

農業集落排水事業会計

1 事業の概要

主な事業実績の前年度比較は、次のとおりである。

事業実績対前年度比較表【決算審査資料 第23表】

項目	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
処理区域内人口（人）	6,207	6,174	△ 33
汚水処理水量（m ³ ）	450,040	453,550	3,510
年間有収水量（m ³ ）	414,702	394,951	△ 19,751
有収率（％）	92.15	87.08	△ 5.07

令和4年度は、処理区域内人口が前年度に比較し33人（0.5パーセント）減少となった。

また、汚水処理水量は前年度に比較し下水道管に侵入する雨水や地下水等が多かったため増加し、年間有収水量は処理区域内人口の減少等のため減少した。有収率は5.07ポイント低下し87.08パーセントとなった。

2 予算執行状況

（1）予算決算比較

予算決算の比較は、次のとおりである。

予算決算比較対照表（仮受消費税及び地方消費税、仮払消費税及び地方消費税含む）

収益的収入

区分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
農業集落排水事業収益	円 374,813,000	円 373,007,620	円 △ 1,805,380
営業収益	84,829,000	82,190,312	△ 2,638,688
営業外収益	289,984,000	290,817,308	833,308

収益的支出

区分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
農業集落排水事業費用	円 344,030,000	円 326,555,051	円 0	円 17,474,949
営業費用	301,216,000	295,211,750	0	6,004,250
営業外費用	32,814,000	31,343,301	0	1,470,699
予備費	10,000,000	0	0	10,000,000

資本的収入

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減
資本的収入	円 137,117,000	円 131,516,644	円 △ 5,600,356
企業債	135,100,000	129,500,000	△ 5,600,000
補助金	2,017,000	2,016,644	△ 356

資本的支出

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額
資本的支出	円 260,000,000	円 259,939,145	円 0	円 60,855
企業債償還金	260,000,000	259,939,145	0	60,855

(2) 予算に定められた限度条項等について

令和4年度予算に定められた限度条項等は次のとおりであり、いずれも議決予算内で執行されている。

① 企業債

ア 農業集落排水資本費平準化債

(限度額) 98,900,000円 (借入額) 93,300,000円

イ 農業集落排水資本費平準化債 (借換分)

(限度額) 36,200,000円 (借入額) 36,200,000円

② 一時借入金

(限度額) 210,000,000円 (最高借入額) 0円

③ 予定支出の各項の経費の金額の流用

営業費用、営業外費用

④ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

職員給与費

(予算額) 18,954,000円 (決算額) 16,641,830円

3 経営成績

損益の前年度比較は、次のとおりである。

損益計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第21表】

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減	
			金 額	増減率
	円	円	円	%
営業収益 ①	72,058,263	74,721,934	2,663,671	3.7
営業費用 ②	273,409,695	286,193,624	12,783,929	4.7
営業利益 (△損失) (①-②)	△ 201,351,432	△ 211,471,690	△ 10,120,258	△ 5.0
営業外収益 ③	285,766,271	290,817,308	5,051,037	1.8
営業外費用 ④	35,786,885	32,893,049	△ 2,893,836	△ 8.1
経常利益 (△損失) ((①+③)-(②+④))	48,627,954	46,452,569	△ 2,175,385	△ 4.5
特別利益 ⑤				
特別損失 ⑥				
総収益 A (①+③+⑤)	357,824,534	365,539,242	7,714,708	2.2
総費用 B (②+④+⑥)	309,196,580	319,086,673	9,890,093	3.2
当年度純利益(△損失) (A-B)	48,627,954	46,452,569	△ 2,175,385	△ 4.5

[主な対前年度増減額]

営業収益

- ・ 農業集落排水施設使用料 2,660,790 円 (3.7 %)

営業費用

- ・ 総係費 17,935,566 円 (183.0 %)

営業外収益

- ・ 他会計補助金 △ 13,425,887 円 (△ 7.3 %)

営業外費用

- ・ 支払利息及び企業債取扱諸費 △ 4,744,287 円 (△ 15.4 %)

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書の前年度比較は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表 【決算審査資料 第24表】

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
業務活動	128,126,442	125,119,254	△ 3,007,188
投資活動	1,930,757	2,016,644	85,887
財務活動	△ 138,169,878	△ 130,439,145	7,730,733
資金増加額（又は減少額）	△ 8,112,679	△ 3,303,247	4,809,432
資金期首残高	35,350,364	27,237,685	△ 8,112,679
資金期末残高	27,237,685	23,934,438	△ 3,303,247

〔主な対前年度増減額〕

業務活動

・未払金の増減額 27,725,617 円

投資活動

・国庫補助金等による収入 85,887 円

財務活動

・一時借入金の増減額 10,000,000 円

6 財務比率

主な財務比率等の指標の推移は、次のとおりである。

主な財務比率の推移表 【決算審査資料 第25表】

項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収支比率（％）	113.16 〈106.37〉	115.73 〈 106.07 〉	114.56 〈 — 〉
企業債残高対事業規模比率（％）	1,277.86 〈867.83〉	1,240.43 〈 791.76 〉	1,148.91 〈 — 〉
経費回収率（％）	77.37 〈57.08〉	78.96 〈 56.26 〉	69.02 〈 — 〉
管渠老朽化率（％）	0.00 〈0.00〉	0.00 〈 0.00 〉	0.00 〈 — 〉

※ 〈 〉 内の数値は類似団体（供用開始後年数15年以上～30年未満）平均値

経常費用に対する経常収益の割合を示す経常収支比率は114.56パーセント、使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は69.02パーセントとなっており、いずれも類似団体平均値（令和2年度・令和3年度）を上回っている。

一方、使用料収入に対する企業債残高の割合を示す企業債残高対事業規模比率は1,148.91パーセントで類似団体平均値（令和2年度・令和3年度）を上回っており、使用料収入に対して企業債残高の割合が高い状況にある。

なお、法定耐用年数である50年を超える管渠がないため、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は0.00パーセントとなっている。

7 むすび

決算の概要は以上のとおりである。

農業集落排水事業会計は、下水道事業会計とともに、令和2年4月1日から地方公営企業法の一部を適用する公営企業会計に移行し、令和4年4月1日から地方公営企業法の全部適用となった。

経営成績をみると、令和4年度は総収益が前年度に比較し771万円（2.2パーセント）増加の3億6,553万円、総費用が前年度に比較し989万円（3.2パーセント）増加の3億1,908万円で、当年度純利益が前年度に比較し217万円（4.5パーセント）減少の4,645万円となっている。

農業集落排水事業は、処理区域内人口が少ないため、農業集落排水施設使用料のみで汚水処理費を負担することは難しい状況にある。今後、老朽化する農業集落排水施設の改築・更新が必要となるが、現有施設の改築・更新を集中して行った場合、費用負担も集中することから、企業債償還金が大きな負担とならないよう平準化するために下水道施設への接続も含めた汚水処理の最適化、発生対応型維持管理から予防保全型維持管理への移行について検討を進め、トータルコストの低減を図ることが求められる。

このような状況の中、農業集落排水事業においては令和5年3月に、令和5年度から令和24年度までの20年間を計画期間として「青森市下水道事業経営戦略」を改定した。

改定版では、近年の下水道事業を取り巻く環境変化などを踏まえ、将来を見据えた下水道事業経営の健全化、下水道整備の最適化・平準化、下水道施設の持続可能な維持管理を基本方針として定めている。

毎年度客観的な評価・分析を行うとともに、PDCAサイクルを活用して新たな課題や周辺環境の変化を反映しながら5年以内に定期的な見直しを行うこととしていることから、継続的に課題に対する改善が図られていくことが期待される。

農業集落排水事業会計は、令和4年4月1日から下水道事業会計とともに、地方公営企業法全部適用に伴い、水道事業及び公共下水道事業等の事務執行を統一し、関連する事務を同一の課・チームに集約することで事務執行プロセスの効率化・合理化を図っている。今後、企業運営の更なる効率化や機動性の発揮を期待するものである。

決算審査資料

【病院事業会計】

第 1-1 表	病院事業損益計算書対前年度比較表（市民病院）	40
第 1-2 表	病院事業損益計算書対前年度比較表（浪岡病院）	42
第 2-1 表	病院事業貸借対照表対前年度比較表（市民病院）	44
第 2-2 表	病院事業貸借対照表対前年度比較表（浪岡病院）	46
第 3-1 表	病院事業実績対前年度比較表（市民病院）	48
第 3-2 表	病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）	49
第 3-3 表	病院事業実績対前年度比較表（診療科別患者数・収益）（市民病院）	50
第 3-4 表	病院事業実績対前年度比較表（診療科別患者数・収益）（浪岡病院）	52
第 4-1 表	病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（市民病院）	54
第 4-2 表	病院事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表（浪岡病院）	55
第 5-1 表	病院事業経営分析表（市民病院）	56
第 5-2 表	病院事業経営分析表（浪岡病院）	58

【水道事業会計】

第 6 表	水道事業損益計算書対前年度比較表	60
第 7 表	水道事業貸借対照表対前年度比較表	62
第 8 表	水道事業実績対前年度比較表	64
第 9 表	水道事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	65
第 10 表	水道事業経営分析表	66

【自動車運送事業会計】

第 11 表	自動車運送事業損益計算書対前年度比較表	68
第 12 表	自動車運送事業貸借対照表対前年度比較表	70
第 13 表	自動車運送事業実績対前年度比較表	72
第 14 表	自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	73
第 15 表	自動車運送事業経営分析表	74

【下水道事業会計】

第 16 表	下水道事業損益計算書対前年度比較表	76
第 17 表	下水道事業貸借対照表対前年度比較表	78
第 18 表	下水道事業実績対前年度比較表	80
第 19 表	下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表	81

第 20 表	下水道事業経営分析表 -----	82
--------	------------------	----

【農業集落排水事業会計】

第 21 表	農業集落排水事業損益計算書対前年度比較表-----	84
第 22 表	農業集落排水事業貸借対照表対前年度比較表-----	86
第 23 表	農業集落排水事業実績対前年度比較表 -----	88
第 24 表	農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書対前年度比較表-----	89
第 25 表	農業集落排水事業経営分析表 -----	90

病院事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	8,647,565,896	75.6	7,949,255,147	74.7	△ 698,310,749	△ 8.1
(1) 入 院 収 益	6,064,821,181	53.0	5,381,762,986	50.6	△ 683,058,195	△ 11.3
(2) 外 来 収 益	2,133,685,574	18.7	2,065,247,721	19.4	△ 68,437,853	△ 3.2
(3) そ の 他 医 業 収 益	449,059,141	3.9	502,244,440	4.7	53,185,299	11.8
2 医 業 外 収 益	2,715,546,191	23.7	2,621,717,041	24.6	△ 93,829,150	△ 3.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,516	0.0	6,497	0.0	△ 19	△ 0.3
(2) 補 助 金	2,052,810,148	18.0	1,984,804,000	18.7	△ 68,006,148	△ 3.3
(3) 負 担 金	208,010,754	1.8	198,430,297	1.9	△ 9,580,457	△ 4.6
(4) 患 者 外 給 食 収 益	874,920	0.0	681,720	0.0	△ 193,200	△ 22.1
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	394,259,255	3.4	370,774,689	3.5	△ 23,484,566	△ 6.0
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	59,584,598	0.5	67,019,838	0.6	7,435,240	12.5
3 高 等 看 護 学 院 事 業 収 益	72,408,517	0.6	69,276,332	0.7	△ 3,132,185	△ 4.3
小 計 (経 常 収 益)	11,435,520,604	100.0	10,640,248,520	100.0	△ 795,272,084	△ 7.0
4 特 別 利 益	373,899	0.0	533,659	0.0	159,760	42.7
(1) 他 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—
(2) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—	—	—	—
(3) 過 年 度 損 益 修 正 益	373,899	0.0	533,659	0.0	159,760	42.7
(4) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
合 計 (総 収 益)	11,435,894,503	100.0	10,640,782,179	100.0	△ 795,112,324	△ 7.0

病院事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
1 医 業 収 益	439,339,970	40.4	446,639,591	43.1	7,299,621	1.7
(1) 入 院 収 益	128,235,627	11.8	137,501,371	13.3	9,265,744	7.2
(2) 外 来 収 益	174,704,162	16.1	183,418,272	17.7	8,714,110	5.0
(3) そ の 他 医 業 収 益	136,400,181	12.6	125,719,948	12.1	△ 10,680,233	△ 7.8
2 医 業 外 収 益	602,464,015	55.5	587,527,044	56.7	△ 14,936,971	△ 2.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,273	0.0	2,713	0.0	△ 560	△ 17.1
(2) 補 助 金	80,060,430	7.4	58,671,860	5.7	△ 21,388,570	△ 26.7
(3) 負 担 金	436,028,000	40.1	451,271,000	43.6	15,243,000	3.5
(4) 消費税及び地方消費税 還 付 金	8,194,200	0.8	672,500	0.1	△ 7,521,700	△ 91.8
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	74,365,506	6.8	73,754,404	7.1	△ 611,102	△ 0.8
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	3,812,606	0.4	3,154,567	0.3	△ 658,039	△ 17.3
小 計 (経 常 収 益)	1,041,803,985	95.9	1,034,166,635	99.9	△ 7,637,350	△ 0.7
3 特 別 利 益	44,359,863	4.1	1,173,410	0.1	△ 43,186,453	△ 97.4
(1) 他 会 計 繰 入 金	—	—	—	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	565,364	0.1	1,173,410	0.1	608,046	107.5
(3) そ の 他 特 別 利 益	43,794,499	4.0	—	—	△ 43,794,499	—
合 計 (総 収 益)	1,086,163,848	100.0	1,035,340,045	100.0	△ 50,823,803	△ 4.7

対前年度比較表（浪岡病院）

区 分	費 用						
	年 度	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%	
1 医 業 費 用	978,473,936	77.5	1,010,622,551	92.6	32,148,615	3.3	
(1) 給 与 費	640,990,076	50.8	591,551,212	54.2	△ 49,438,864	△ 7.7	
(2) 材 料 費	53,107,565	4.2	58,050,647	5.3	4,943,082	9.3	
(3) 経 費	219,716,629	17.4	210,101,819	19.2	△ 9,614,810	△ 4.4	
(4) 減 価 償 却 費	63,527,323	5.0	148,920,137	13.6	85,392,814	134.4	
(5) 資 産 減 耗 費	679,641	0.1	914,816	0.1	235,175	34.6	
(6) 研 究 研 修 費	452,702	0.0	1,083,920	0.1	631,218	139.4	
2 医 業 外 費 用	65,299,945	5.2	80,673,532	7.4	15,373,587	23.5	
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	6,713,521	0.5	8,109,500	0.7	1,395,979	20.8	
(2) 繰 延 資 産 償 却 費	23,049,660	1.8	44,991,013	4.1	21,941,353	95.2	
(3) 雑 損 失	35,536,764	2.8	27,573,019	2.5	△ 7,963,745	△ 22.4	
小 計（経常費用）	1,043,773,881	82.7	1,091,296,083	99.9	47,522,202	4.6	
3 特 別 損 失	218,155,805	17.3	598,609	0.1	△ 217,557,196	△ 99.7	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	1,575,400	0.1	31,227	0.0	△ 1,544,173	△ 98.0	
(2) そ の 他 特 別 損 失	216,580,405	17.2	567,382	0.1	△ 216,013,023	△ 99.7	
合 計（総費用）	1,261,929,686	100.0	1,091,894,692	100.0	△ 170,034,994	△ 13.5	

令和4年度

医業利益（△損失）	医業収益－医業費用	△ 563,982,960 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	△ 57,129,448 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	△ 56,554,647 円

病院事業貸借対照表

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	6,837,935,472	78.6	6,463,622,945	76.9	△ 374,312,527	△ 5.5
(1) 有 形 固 定 資 産	6,389,946,128	73.4	6,008,867,350	71.5	△ 381,078,778	△ 6.0
イ 土 地	1,071,748,100	12.3	1,071,748,100	12.7	0	0.0
ロ 建 物	3,085,047,729	35.4	2,869,462,539	34.1	△ 215,585,190	△ 7.0
ハ 構 築 物	188,200,492	2.2	171,857,160	2.0	△ 16,343,332	△ 8.7
ニ 器 械 及 び 備 品	2,044,662,807	23.5	1,895,512,551	22.5	△ 149,150,256	△ 7.3
ホ 車 両	287,000	0.0	287,000	0.0	0	0.0
ヘ 建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—	—
(2) 無 形 固 定 資 産	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	240,000	0.0	240,000	0.0	0	0.0
ロ 下 水 道 加 入 権	—	—	—	—	—	—
(3) 投 資	447,749,344	5.1	454,515,595	5.4	6,766,251	1.5
イ 長 期 前 払 消 費 税	447,738,304	5.1	454,504,555	5.4	6,766,251	1.5
ロ そ の 他 投 資	11,040	0.0	11,040	0.0	0	0.0
2 流 動 資 産	1,867,228,807	21.4	1,946,072,120	23.1	78,843,313	4.2
(1) 現 金 預 金	282,626,360	3.2	308,553,884	3.7	25,927,524	9.2
(2) 未 収 金	1,509,214,131	17.3	1,535,293,546	18.3	26,079,415	1.7
イ 未 収 金	1,521,676,724	17.5	1,545,225,499	18.4	23,548,775	1.5
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 12,462,593	△ 0.1	△ 9,931,953	△ 0.1	2,530,640	20.3
(3) 貯 蔵 品	75,388,316	0.9	102,224,690	1.2	26,836,374	35.6
資 産 合 計	8,705,164,279	100.0	8,409,695,065	100.0	△ 295,469,214	△ 3.4

対 前 年 度 比 較 表 (市民病院)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	5,121,102,286	58.8	4,842,531,936	57.6	△ 278,570,350	△ 5.4
(1) 企 業 債	1,954,396,267	22.5	1,627,908,455	19.4	△ 326,487,812	△ 16.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,601,481,445	18.4	1,301,816,517	15.5	△ 299,664,928	△ 18.7
ロ その他の企業債	352,914,822	4.1	326,091,938	3.9	△ 26,822,884	△ 7.6
(2) 他会計借入金	574,430,000	6.6	574,430,000	6.8	0	0.0
(3) 引 当 金	2,592,276,019	29.8	2,640,193,481	31.4	47,917,462	1.8
イ 退職給付引当金	2,592,276,019	29.8	2,640,193,481	31.4	47,917,462	1.8
4 流 動 負 債	2,823,171,859	32.4	2,757,794,316	32.8	△ 65,377,543	△ 2.3
(1) 一 時 借 入 金	700,000,000	8.0	600,000,000	7.1	△ 100,000,000	△ 14.3
(2) 企 業 債	723,978,862	8.3	752,429,389	8.9	28,450,527	3.9
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	697,209,544	8.0	725,606,505	8.6	28,396,961	4.1
ロ その他の企業債	26,769,318	0.3	26,822,884	0.3	53,566	0.2
(3) 未 払 金	1,040,164,047	11.9	1,020,510,912	12.1	△ 19,653,135	△ 1.9
(4) 引 当 金	292,851,871	3.4	317,526,196	3.8	24,674,325	8.4
イ 賞与引当金	245,628,191	2.8	265,851,594	3.2	20,223,403	8.2
ロ 法定福利費引当金	47,223,680	0.5	51,674,602	0.6	4,450,922	9.4
(5) その他流動負債	66,177,079	0.8	67,327,819	0.8	1,150,740	1.7
5 繰 延 収 益	92,707,041	1.1	101,790,096	1.2	9,083,055	9.8
(1) 長 期 前 受 金	3,461,274,108	39.8	3,842,299,481	45.7	381,025,373	11.0
イ 建設改良出資金	80,333,233	0.9	85,098,606	1.0	4,765,373	5.9
ロ 企業債償還出資金	3,002,692,000	34.5	3,359,031,000	39.9	356,339,000	11.9
ハ 国庫補助金	137,796,331	1.6	137,796,331	1.6	0	0.0
ニ 県補助金	137,565,414	1.6	157,486,414	1.9	19,921,000	14.5
ホ その他前受金	102,887,130	1.2	102,887,130	1.2	0	0.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 3,368,567,067	△ 38.7	△ 3,740,509,385	△ 44.5	△ 371,942,318	△ 11.0
イ 建設改良出資金収益化累計額	△ 63,330,065	△ 0.7	△ 68,415,359	△ 0.8	△ 5,085,294	△ 8.0
ロ 企業債償還出資金収益化累計額	△ 3,002,692,000	△ 34.5	△ 3,359,031,000	△ 39.9	△ 356,339,000	△ 11.9
ハ 国庫補助金収益化累計額	△ 110,764,760	△ 1.3	△ 114,955,602	△ 1.4	△ 4,190,842	△ 3.8
ニ 県補助金収益化累計額	△ 101,998,926	△ 1.2	△ 106,687,691	△ 1.3	△ 4,688,765	△ 4.6
ホ その他前受金収益化累計額	△ 89,781,316	△ 1.0	△ 91,419,733	△ 1.1	△ 1,638,417	△ 1.8
負 債 合 計	8,036,981,186	92.3	7,702,116,348	91.6	△ 334,864,838	△ 4.2
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	5,290,710,738	60.8	5,290,710,738	62.9	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	5,290,710,738	60.8	5,290,710,738	62.9	0	0.0
7 剰 余 金	△ 4,622,527,645	△ 53.1	△ 4,583,132,021	△ 54.5	39,395,624	0.9
(1) 資 本 剰 余 金	24,987,778	0.3	24,987,778	0.3	0	0.0
イ 受贈財産評価額	24,987,778	0.3	24,987,778	0.3	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 4,647,515,423	△ 53.4	△ 4,608,119,799	△ 54.8	39,395,624	0.8
イ 当年度未処分利益剰余金 (△ 当年度未処理欠損金)	△ 4,647,515,423	△ 53.4	△ 4,608,119,799	△ 54.8	39,395,624	0.8
資 本 合 計	668,183,093	7.7	707,578,717	8.4	39,395,624	5.9
負 債 資 本 合 計	8,705,164,279	100.0	8,409,695,065	100.0	△ 295,469,214	△ 3.4

病院事業貸借対照表

区 分	年 度		令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)								
1 固 定 資 産	2,650,918,985	92.6	2,756,697,416	94.6	105,778,431	4.0		
(1) 有 形 固 定 資 産	2,454,799,931	85.8	2,581,063,563	88.5	126,263,632	5.1		
イ 土 地	1,318,923	0.0	1,318,923	0.0	0	0.0		
ロ 建 物	1,881,463,743	65.7	2,124,574,652	72.9	243,110,909	12.9		
ハ 構 築 物	576,187	0.0	—	—	△ 576,187	—		
ニ 器 械 及 び 備 品	452,657,240	15.8	376,805,330	12.9	△ 75,851,910	△ 16.8		
ホ 車 両	1,955,838	0.1	7,564,658	0.3	5,608,820	286.8		
ヘ 建 設 仮 勘 定	116,828,000	4.1	70,800,000	2.4	△ 46,028,000	△ 39.4		
(2) 無 形 固 定 資 産	60,675	0.0	20,225	0.0	△ 40,450	△ 66.7		
イ 電 話 加 入 権	—	—	—	—	—	—		
ロ 下 水 道 加 入 権	60,675	0.0	20,225	0.0	△ 40,450	△ 66.7		
(3) 投 資	196,058,379	6.9	175,613,628	6.0	△ 20,444,751	△ 10.4		
イ 長 期 前 払 消 費 税	196,042,979	6.9	175,588,678	6.0	△ 20,454,301	△ 10.4		
ロ そ の 他 投 資	15,400	0.0	24,950	0.0	9,550	62.0		
2 流 動 資 産	210,721,324	7.4	158,882,168	5.4	△ 51,839,156	△ 24.6		
(1) 現 金 預 金	65,393,571	2.3	72,555,704	2.5	7,162,133	11.0		
(2) 未 収 金	130,703,482	4.6	74,501,394	2.6	△ 56,202,088	△ 43.0		
イ 未 収 金	132,371,582	4.6	74,790,392	2.6	△ 57,581,190	△ 43.5		
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 1,668,100	△ 0.1	△ 288,998	△ 0.0	1,379,102	82.7		
(3) 貯 蔵 品	14,624,271	0.5	11,825,070	0.4	△ 2,799,201	△ 19.1		
資 産 合 計	2,861,640,309	100.0	2,915,579,584	100.0	53,939,275	1.9		

対前年度比較表(浪岡病院)

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	2,743,717,606	95.9	2,872,310,278	98.5	128,592,672	4.7
(1) 企 業 債	2,191,325,510	76.6	2,348,767,162	80.6	157,441,652	7.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,138,179,873	74.7	2,299,660,798	78.9	161,480,925	7.6
ロ その他の企業債	53,145,637	1.9	49,106,364	1.7	△ 4,039,273	△ 7.6
(2) 他会計借入金	165,000,000	5.8	165,000,000	5.7	0	0.0
(3) 引 当 金	387,392,096	13.5	358,543,116	12.3	△ 28,848,980	△ 7.4
イ 退職給付引当金	387,392,096	13.5	358,543,116	12.3	△ 28,848,980	△ 7.4
4 流 動 負 債	283,920,412	9.9	273,026,815	9.4	△ 10,893,597	△ 3.8
(1) 一 時 借 入 金	50,000,000	1.7	—	—	△ 50,000,000	—
(2) 企 業 債	113,921,650	4.0	131,214,668	4.5	17,293,018	15.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	109,890,443	3.8	127,175,395	4.4	17,284,952	15.7
ロ その他の企業債	4,031,207	0.1	4,039,273	0.1	8,066	0.2
(3) 未 払 金	79,023,116	2.8	99,165,772	3.4	20,142,656	25.5
(4) 引 当 金	35,377,159	1.2	35,910,018	1.2	532,859	1.5
イ 賞与引当金	29,627,000	1.0	30,046,002	1.0	419,002	1.4
ロ 法定福利費引当金	5,750,159	0.2	5,864,016	0.2	113,857	2.0
(5) その他流動負債	5,598,487	0.2	6,736,357	0.2	1,137,870	20.3
5 繰 延 収 益	295,105,241	10.3	287,890,538	9.9	△ 7,214,703	△ 2.4
(1) 長 期 前 受 金	509,402,887	17.8	575,942,588	19.8	66,539,701	13.1
イ 建設改良出資金	54,959,887	1.9	57,482,887	2.0	2,523,000	4.6
ロ 企業債償還出資金	191,892,000	6.7	248,859,000	8.5	56,967,000	29.7
ハ 国庫補助金	20,000,000	0.7	20,000,000	0.7	0	0.0
ニ 県補助金	241,253,000	8.4	241,253,000	8.3	0	0.0
ホ その他前受金	1,298,000	0.0	8,347,701	0.3	7,049,701	543.1
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 214,297,646	△ 7.5	△ 288,052,050	△ 9.9	△ 73,754,404	△ 34.4
イ 建設改良出資金収益化累計額	△ 16,913,034	△ 0.6	△ 23,915,468	△ 0.8	△ 7,002,434	△ 41.4
ロ 企業債償還出資金収益化累計額	△ 191,892,000	△ 6.7	△ 248,859,000	△ 8.5	△ 56,967,000	△ 29.7
ハ 国庫補助金収益化累計額	△ 3,214,309	△ 0.1	△ 6,428,618	△ 0.2	△ 3,214,309	△ 100.0
ニ 県補助金収益化累計額	△ 2,278,303	△ 0.1	△ 8,644,270	△ 0.3	△ 6,365,967	△ 279.4
ホ その他前受金収益化累計額	—	—	△ 204,694	△ 0.0	△ 204,694	—
負 債 合 計	3,322,743,259	116.1	3,433,227,631	117.8	110,484,372	3.3
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	731,529,822	25.6	731,529,822	25.1	0	0.0
(1) 自 己 資 本 金	731,529,822	25.6	731,529,822	25.1	0	0.0
7 剰 余 金	△ 1,192,632,772	△ 41.7	△ 1,249,177,869	△ 42.8	△ 56,545,097	△ 4.7
(1) 資 本 剰 余 金	—	—	9,550	0.0	9,550	—
イ 受贈財産評価額	—	—	9,550	0.0	9,550	—
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 1,192,632,772	△ 41.7	△ 1,249,187,419	△ 42.8	△ 56,554,647	△ 4.7
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 1,192,632,772	△ 41.7	△ 1,249,187,419	△ 42.8	△ 56,554,647	△ 4.7
資 本 合 計	△ 461,102,950	△ 16.1	△ 517,648,047	△ 17.8	△ 56,545,097	△ 12.3
負 債 資 本 合 計	2,861,640,309	100.0	2,915,579,584	100.0	53,939,275	1.9

病院事業実績対前年度比較表（市民病院）

項 目	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減
延患者数	人	281,208	257,977	△ 23,231
年延入院患者数	人	99,770	86,810	△ 12,960
年延外来患者数	人	181,438	171,167	△ 10,271
入院診療日数	日	365	365	0
外来診療日数	日	242	243	1
1日平均患者数	人	1,023	942	△ 81
1日平均入院患者数	人	273	238	△ 35
1日平均外来患者数	人	750	704	△ 46
入院収益	円	6,064,821,181	5,381,762,986	△ 683,058,195
外来収益	円	2,133,685,574	2,065,247,721	△ 68,437,853
入院患者1人1日当たり収益（入院診療単価） 入院収益／年延入院患者数	円	※ 60,788	61,995	1,207
外来患者1人1日当たり収益（外来診療単価） 外来収益／年延外来患者数	円	※ 11,760	12,066	306

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

病院事業実績対前年度比較表（浪岡病院）

項 目	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減
延患者数	人	37,473	36,625	△ 848
年延入院患者数	人	4,708	4,791	83
年延外来患者数	人	32,765	31,834	△ 931
入院診療日数	日	365	365	0
外来診療日数	日	263	266	3
1日平均患者数	人	138	133	△ 5
1日平均入院患者数	人	13	13	0
1日平均外来患者数	人	125	120	△ 5
入院収益	円	128,235,627	137,501,371	9,265,744
外来収益	円	174,704,162	183,418,272	8,714,110
入院患者1人1日当たり収益（入院診療単価） 入院収益／年延入院患者数	円	※ 27,238	28,700	1,462
外来患者1人1日当たり収益（外来診療単価） 外来収益／年延外来患者数	円	※ 5,332	5,762	430

（注）※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

病院事業実績対前年度比較表

入院・外来収益（診療費）集計

区 分		延 患 者 数			令和3年度 円
		令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減	
糖尿病・内分泌 内 科	入 院	人	人	人	円
	外 来	11,537	13,014	1,477	539,250,373
	計	23,318	20,740	△ 2,578	346,436,539
循 環 器 内 科	入 院	34,855	33,754	△ 1,101	885,686,912
	外 来	12,768	8,597	△ 4,171	798,429,649
	計	22,264	17,161	△ 5,103	160,627,382
消 化 器 内 科	入 院	12,255	11,644	△ 611	662,651,517
	外 来	22,153	20,360	△ 1,793	358,808,948
	計	34,408	32,004	△ 2,404	1,021,460,465
精 神 神 経 科	外 来	607	533	△ 74	0
	計	607	533	△ 74	0
小 児 科	入 院	3,097	2,310	△ 787	146,011,116
	外 来	9,917	8,924	△ 993	108,499,166
	計	13,014	11,234	△ 1,780	254,510,282
N I C U	入 院	168	134	△ 34	5,762,700
	計	168	134	△ 34	5,762,700
外 科	入 院	14,615	13,450	△ 1,165	1,019,772,025
	外 来	15,053	13,269	△ 1,784	405,943,560
	計	29,668	26,719	△ 2,949	1,425,715,585
整 形 外 科	入 院	17,988	16,366	△ 1,622	1,052,024,760
	外 来	25,467	27,649	2,182	177,406,808
	計	43,455	44,015	560	1,229,431,568
脳 神 経 外 科	入 院	7,841	6,003	△ 1,838	573,550,331
	外 来	5,556	5,146	△ 410	63,590,083
	計	13,397	11,149	△ 2,248	637,140,414
心 臓 血 管 外 科	入 院	3,625	3,018	△ 607	450,642,581
	外 来	3,227	2,771	△ 456	27,724,090
	計	6,852	5,789	△ 1,063	478,366,671
皮 膚 科	入 院	1,689	858	△ 831	60,628,262
	外 来	12,693	12,995	302	45,424,648
	計	14,382	13,853	△ 529	106,052,910
ひ 尿 器 科	入 院	6,069	4,909	△ 1,160	308,680,773
	外 来	11,149	10,839	△ 310	223,615,388
	計	17,218	15,748	△ 1,470	532,296,161
産 婦 人 科	入 院	6,539	5,235	△ 1,304	355,836,736
	外 来	10,589	9,918	△ 671	87,252,260
	計	17,128	15,153	△ 1,975	443,088,996
眼 科	入 院	261	178	△ 83	20,149,484
	外 来	3,298	3,237	△ 61	17,137,875
	計	3,559	3,415	△ 144	37,287,359
耳 鼻 い ん こ う 科	入 院	1,230	1,024	△ 206	65,599,542
	外 来	4,732	5,017	285	37,545,323
	計	5,962	6,041	79	103,144,865
リハビリテーション科	外 来	14,009	11,892	△ 2,117	2,505,890
	計	14,009	11,892	△ 2,117	2,505,890
放 射 線 科	外 来	3,810	3,438	△ 372	38,504,750
	計	3,810	3,438	△ 372	38,504,750
麻 酔 科	外 来	0	0	0	0
	計	0	0	0	0
歯 科 口 腔 外 科	入 院	88	70	△ 18	5,831,332
	外 来	3,720	3,728	8	21,153,846
	計	3,808	3,798	△ 10	26,985,178
病 理 診 断 科	外 来	0	0	0	715,000
	計	0	0	0	715,000
形 成 外 科	外 来	2,644	2,147	△ 497	10,794,018
	計	2,644	2,147	△ 497	10,794,018
計 (入 院)		99,770	86,810	△ 12,960	6,064,821,181
計 (外 来)		181,438	171,167	△ 10,271	2,133,685,574
合 計		281,208	257,977	△ 23,231	8,198,506,755

(診療科別患者数・収益) (市民病院)

収 益		患者1人1日当たり収益 (診療単価)		
令和4年度	対前年度 比較増減	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
円	円	円	円	円
593,858,069	54,607,696	46,741	45,632	△ 1,109
241,973,354	△ 104,463,185	14,857	11,667	△ 3,190
835,831,423	△ 49,855,489	25,411	24,762	△ 649
645,696,006	△ 152,733,643	62,534	75,107	12,573
139,164,676	△ 21,462,706	16,915	16,250	△ 665
784,860,682	△ 174,196,349	43,077	45,735	2,658
635,051,862	△ 27,599,655	54,072	54,539	467
395,299,306	36,490,358	16,197	19,415	3,218
1,030,351,168	8,890,703	29,687	32,194	2,507
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
116,239,938	△ 29,771,178	47,146	50,320	3,174
102,455,944	△ 6,043,222	10,941	11,481	540
218,695,882	△ 35,814,400	19,557	19,467	△ 90
5,030,570	△ 732,130	34,302	37,542	3,240
5,030,570	△ 732,130	34,302	37,542	3,240
938,952,918	△ 80,819,107	69,776	69,811	35
338,177,322	△ 67,766,238	26,968	25,486	△ 1,482
1,277,130,240	△ 148,585,345	48,056	47,799	△ 257
1,001,106,529	△ 50,918,231	58,485	61,170	2,685
197,022,675	19,615,867	6,966	7,126	160
1,198,129,204	△ 31,302,364	28,292	27,221	△ 1,071
445,096,622	△ 128,453,709	73,148	74,146	998
62,251,764	△ 1,338,319	11,445	12,097	652
507,348,386	△ 129,792,028	47,558	45,506	△ 2,052
339,117,738	△ 111,524,843	124,315	112,365	△ 11,950
24,751,603	△ 2,972,487	8,591	8,932	341
363,869,341	△ 114,497,330	69,814	62,855	△ 6,959
33,200,460	△ 27,427,802	35,896	38,695	2,799
55,823,552	10,398,904	3,579	4,296	717
89,024,012	△ 17,028,898	7,374	6,426	△ 948
251,077,398	△ 57,603,375	50,862	51,146	284
298,238,764	74,623,376	20,057	27,515	7,458
549,316,162	17,020,001	30,915	34,882	3,967
294,122,794	△ 61,713,942	54,418	56,184	1,766
77,552,580	△ 9,699,680	8,240	7,819	△ 421
371,675,374	△ 71,413,622	25,869	24,528	△ 1,341
16,689,466	△ 3,460,018	77,201	93,761	16,560
17,968,348	830,473	5,196	5,551	355
34,657,814	△ 2,629,545	10,477	10,149	△ 328
62,246,576	△ 3,352,966	53,333	60,788	7,455
38,806,009	1,260,686	7,934	7,735	△ 199
101,052,585	△ 2,092,280	17,300	16,728	△ 572
2,453,984	△ 51,906	179	206	27
2,453,984	△ 51,906	179	206	27
39,221,155	716,405	10,106	11,408	1,302
39,221,155	716,405	10,106	11,408	1,302
0	0	—	—	—
0	0	—	—	—
4,276,040	△ 1,555,292	66,265	61,086	△ 5,179
22,925,629	1,771,783	5,687	6,150	463
27,201,669	216,491	7,086	7,162	76
735,000	20,000	—	—	—
735,000	20,000	—	—	—
10,426,056	△ 367,962	4,082	4,856	774
10,426,056	△ 367,962	4,082	4,856	774
5,381,762,986	△ 683,058,195	60,788	61,995	1,207
2,065,247,721	△ 68,437,853	11,760	12,066	306
7,447,010,707	△ 751,496,048	29,155	28,867	△ 288

病院事業実績対前年度比較表

入院・外来収益（診療費）集計

年 度		延 患 者 数			令和3年度
		令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減	
区 分	入 院 外 来 計	人	人	人	円
		内 科		4,400	4,580
		24,815	24,379	△ 436	139,588,766
		29,215	28,959	△ 256	258,486,182
外 科		308	211	△ 97	9,338,211
		1,481	1,367	△ 114	6,332,169
		1,789	1,578	△ 211	15,670,380
小 児 科		0	0	0	0
		499	448	△ 51	2,040,157
		499	448	△ 51	2,040,157
整 形 外 科		0	0	0	0
		2,133	1,947	△ 186	11,044,941
		2,133	1,947	△ 186	11,044,941
眼 科		0	0	0	0
		1,195	1,348	153	5,674,112
		1,195	1,348	153	5,674,112
耳 鼻 い ん こ う 科		0	0	0	0
		2,000	1,875	△ 125	6,933,782
		2,000	1,875	△ 125	6,933,782
精 神 神 経 科		0	0	0	0
		642	470	△ 172	3,090,235
		642	470	△ 172	3,090,235
計 (入 院)		4,708	4,791	83	128,235,627
計 (外 来)		32,765	31,834	△ 931	174,704,162
合 計		37,473	36,625	△ 848	302,939,789

(診療科別患者数・収益) (浪岡病院)

収 益		患者1人1日当たり収益 (診療単価)		
令和4年度	対前年度 比較増減	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
円	円	円	円	円
130,696,004	11,798,588	27,022	28,536	1,514
149,975,430	10,386,664	5,625	6,152	527
280,671,434	22,185,252	8,848	9,692	844
6,805,367	△ 2,532,844	30,319	32,253	1,934
5,921,653	△ 410,516	4,276	4,332	56
12,727,020	△ 2,943,360	8,759	8,065	△ 694
0	0	—	—	—
2,921,149	880,992	4,088	6,520	2,432
2,921,149	880,992	4,088	6,520	2,432
0	0	—	—	—
9,081,026	△ 1,963,915	5,178	4,664	△ 514
9,081,026	△ 1,963,915	5,178	4,664	△ 514
0	0	—	—	—
6,574,652	900,540	4,748	4,877	129
6,574,652	900,540	4,748	4,877	129
0	0	—	—	—
6,671,031	△ 262,751	3,467	3,558	91
6,671,031	△ 262,751	3,467	3,558	91
0	0	—	—	—
2,273,331	△ 816,904	4,813	4,837	24
2,273,331	△ 816,904	4,813	4,837	24
137,501,371	9,265,744	27,238	28,700	1,462
183,418,272	8,714,110	5,332	5,762	430
320,919,643	17,979,854	8,084	8,762	678

病院事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表（市民病院）

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	936,417,798	39,395,624	△ 897,022,174
過年度損益修正損	0	0	0
減価償却費	865,054,837	788,443,505	△ 76,611,332
固定資産除却費	7,318,202	12,071,292	4,753,090
繰延資産償却費	39,520,676	34,904,450	△ 4,616,226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,583,957	△ 2,530,640	△ 946,683
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 210,679,093	47,917,462	258,596,555
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 15,276,848	20,223,403	35,500,251
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 2,805,535	4,450,922	7,256,457
長期前受金戻入額	△ 395,158,522	△ 371,942,318	23,216,204
受取利息及び受取配当金	△ 6,516	△ 6,497	19
支払利息	1,848,018	1,616,659	△ 231,359
未収金の増減額(△は増加)	164,105,894	△ 23,548,775	△ 187,654,669
未払金の増減額(△は減少)	△ 88,807,565	△ 19,653,135	69,154,430
預り金の増減額(△は減少)	9,331,226	1,150,740	△ 8,180,486
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,536,378	△ 26,836,374	△ 28,372,752
小計	1,310,814,993	505,656,318	△ 805,158,675
利息及び配当金の受取額	6,516	6,497	△ 19
利息の支払額	△ 1,848,018	△ 1,616,659	231,359
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,308,973,491	504,046,156	△ 804,927,335
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 401,782,270	△ 461,106,720	△ 59,324,450
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	17,864,000	19,921,000	2,057,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	388,465,926	361,104,373	△ 27,361,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,547,656	△ 80,081,347	△ 84,629,003
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額(△は減少)	△ 1,050,000,000	△ 100,000,000	950,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	378,100,000	434,700,000	56,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 760,326,236	△ 705,967,967	54,358,269
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 26,715,860	△ 26,769,318	△ 53,458
一般会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,458,942,096	△ 398,037,285	1,060,904,811
資金増加額(又は減少額)	△ 145,420,949	25,927,524	171,348,473
資金期首残高	428,047,309	282,626,360	△ 145,420,949
資金期末残高	282,626,360	308,553,884	25,927,524

病院事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表（浪岡病院）

区 分	令和3年度 円	令和4年度 円	対前年度 比較増減 円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 175,765,838	△ 56,554,647	119,211,191
過年度損益修正損	0	0	0
減価償却費	63,527,323	148,920,137	85,392,814
固定資産除却費	216,580,405	567,382	△ 216,013,023
繰延資産償却費	23,049,660	44,991,013	21,941,353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 144,039	△ 1,379,102	△ 1,235,063
退職給付引当金の増減額(△は減少)	34,851,539	△ 28,848,980	△ 63,700,519
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,103,000	419,002	△ 1,683,998
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 159,841	113,857	273,698
長期前受金戻入額	△ 118,160,005	△ 73,754,404	44,405,601
受取利息及び受取配当金	△ 3,273	△ 2,713	560
支払利息	6,713,521	8,109,500	1,395,979
未収金の増減額(△は増加)	△ 78,380,521	57,581,190	135,961,711
未払金の増減額(△は減少)	△ 193,147,905	20,142,656	213,290,561
預り金の増減額(△は減少)	△ 13,440,886	1,137,870	14,578,756
貯蔵品の増減額(△は増加)	1,033,559	2,799,201	1,765,642
小計	△ 231,343,301	124,241,962	355,585,263
利息及び配当金の受取額	3,273	2,713	△ 560
利息の支払額	△ 6,713,521	△ 8,109,500	△ 1,395,979
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 238,053,549	116,135,175	354,188,724
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,366,437,125	△ 293,197,712	1,073,239,413
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	175,780,000	0	△ 175,780,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	70,203,000	59,490,000	△ 10,713,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,120,454,125	△ 233,707,712	886,746,413
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額(△は減少)	50,000,000	△ 50,000,000	△ 100,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,182,300,000	292,700,000	△ 889,600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 118,008,232	△ 113,934,123	4,074,109
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	△ 4,023,156	△ 4,031,207	△ 8,051
一般会計からの出資による収入	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,110,268,612	124,734,670	△ 985,533,942
資金増加額(又は減少額)	△ 248,239,062	7,162,133	255,401,195
資金期首残高	313,632,633	65,393,571	△ 248,239,062
資金期末残高	65,393,571	72,555,704	7,162,133

病 院 事 業 経 営

分 析 項 目	算 式	単 位	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	77.1	78.6	76.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	59.6	58.8	57.6
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 2.0	8.7	9.6
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	133.9	116.3	114.4
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	54.0	66.1	70.6
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 0.2	10.4	0.5
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.8	108.9	100.4
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 99.8 (103.9)	※ 109.0 (106.6)	100.4 (-)
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 81.7 (87.5)	※ 86.5 (89.4)	78.6 (-)
	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	79.0	83.7	75.3
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)}}{\text{事業の規模 (医業収益)}} \times 100$	%	※ 69.1 (40.8)	※ 53.7 (40.4)	58.0 (-)
	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	※ 56.7 (68.4)	※ 59.6 (68.2)	51.8 (-)
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	※ 58,355 (63,766)	※ 60,788 (66,386)	61,995 (-)
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 た り 収 益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	※ 12,098 (18,423)	※ 11,760 (19,190)	12,066 (-)
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 63.3 (56.7)	※ 58.4 (54.2)	66.3 (-)
	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 26.8 (26.2)	※ 26.2 (26.3)	27.4 (-)
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	%	※ 73.5 (56.8)	※ 76.0 (58.5)	77.9 (-)
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 67.2 (69.8)	※ 71.9 (69.7)	74.4 (-)
	1 床 当 た り 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数 (合計)}}$	円	※ 47,781,569 (49,637,382)	※ 48,269,828 (50,098,024)	48,657,648 (-)

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。 () 内の数値は類似病院 (400床以上～500床未満の一般病院) 平均値

分析表 (市民病院)

基	数	内 容
$\frac{6,463,622,945}{6,463,622,945 + 1,946,072,120 + 0}$	×100	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{4,842,531,936}{8,409,695,065}$	×100	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{5,290,710,738 + \Delta 4,583,132,021 + 0 + 101,790,096}{8,409,695,065}$	×100	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{6,463,622,945}{5,290,710,738 + \Delta 4,583,132,021 + 0 + 4,842,531,936 + 101,790,096}$	×100	固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{1,946,072,120}{2,757,794,316}$	×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{39,006,554}{(8,705,164,279 + 8,409,695,065) / 2}$	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{10,640,782,179}{10,601,386,555}$	×100	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{10,640,248,520}{10,601,241,966}$	×100	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{7,949,255,147}{10,109,482,175}$	×100	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{7,949,255,147 - 336,342,000}{10,109,482,175}$	×100	病院の本業である医薬活動から生じる医薬費用に対する医薬収益の割合を示す指標である。
$\frac{4,608,119,799}{7,949,255,147}$	×100	医薬収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。
$\frac{86,810}{167,535}$	×100	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
$\frac{5,381,762,986}{86,810}$		入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{2,065,247,721}{171,167}$		外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{5,267,100,011}{7,949,255,147}$	×100	医薬収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。
$\frac{2,175,276,280}{7,949,255,147}$	×100	医薬収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。
$\frac{17,396,741,156}{22,333,860,406}$	×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。
$\frac{5,505,429,806}{7,400,942,357}$	×100	有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。
$\frac{22,333,860,406}{459}$		1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

病 院 事 業 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	80.6	92.6	94.6
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	85.9	95.9	98.5
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 6.0	△ 5.8	△ 7.9
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	100.9	102.8	104.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	96.3	74.2	58.2
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 20.1	△ 0.1	△ 2.0
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	91.2	86.1	94.8
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 69.3 (98.0)	※ 99.8 (101.9)	94.8 (-)
	医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	※ 56.9 (65.0)	※ 44.9 (67.6)	44.2 (-)
	修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益} - \text{他会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	39.3	34.4	35.3
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)}}{\text{事業の規模 (医業収益)}} \times 100$	%	※ 200.4 (132.3)	※ 271.5 (141.6)	279.7 (-)
	病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	※ 38.3 (55.9)	※ 36.9 (56.5)	37.5 (-)
	入 院 患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	※ 30,342 (29,162)	※ 27,238 (29,802)	28,700 (-)
	外 来 患 者 1 人 1 日 当 たり 収 益	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	※ 6,619 (8,904)	※ 5,332 (9,068)	5,762 (-)
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 102.7 (87.1)	※ 128.0 (84.5)	116.0 (-)
	材 料 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益 (営業収益)}} \times 100$	%	※ 12.9 (15.9)	※ 12.1 (14.9)	13.0 (-)
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿価格}} \times 100$	%	※ 75.5 (57.6)	※ 11.8 (56.9)	15.3 (-)
	器 械 備 品 減 価 償 却 率	$\frac{\text{器械備品減価償却累計額}}{\text{償却資産のうち器械備品の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 64.1 (72.3)	※ 39.8 (71.5)	50.3 (-)
	1 床 当 たり 有 形 固 定 資 産	$\frac{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}{\text{年度末病床数 (合計)}}$	円	※ 56,907,286 (46,069,366)	※ 75,716,429 (47,725,874)	84,584,756 (-)

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。()内の数値は類似病院(50床未満の一般病院)平均値

分析表 (浪岡病院)

基	数	内 容
$\frac{2,756,697,416}{2,756,697,416 + 158,882,168 + 0}$	×100	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{2,872,310,278}{2,915,579,584}$	×100	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{731,529,822 + \Delta 1,249,177,869 + 0 + 287,890,538}{2,915,579,584}$	×100	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{2,756,697,416}{731,529,822 + \Delta 1,249,177,869 + 0 + 2,872,310,278 + 287,890,538}$	×100	固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{158,882,168}{273,026,815}$	×100	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 57,129,448}{(2,861,640,309 + 2,915,579,584) \div 2}$	×100	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{1,035,340,045}{1,091,894,692}$	×100	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められる。
$\frac{1,034,166,635}{1,091,296,083}$	×100	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{446,639,591}{1,010,622,551}$	×100	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{446,639,591 - 89,625,000}{1,010,622,551}$	×100	病院の本業である医療活動から生じる医療費用に対する医療収益の割合を示す指標である。
$\frac{1,249,187,419}{446,639,591}$	×100	医療収益に対する累積欠損金（当年度未処理欠損金、当期末処理損失）の状況を示す指標である。
$\frac{4,791}{12,775}$	×100	病院の施設が有効に活用されているか判断する指標である。
$\frac{137,501,371}{4,791}$		入院患者への診療及び療養に係る収益について、入院患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{183,418,272}{31,834}$		外来患者への診療及び療養に係る収益について、外来患者1人1日当たりの平均単価を示す指標である。
$\frac{518,126,012}{446,639,591}$	×100	医療収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標である。
$\frac{58,050,647}{446,639,591}$	×100	医療収益の中で材料費が占める割合を示す指標である。
$\frac{451,521,820}{2,960,466,460}$	×100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。
$\frac{381,721,736}{758,527,066}$	×100	有形固定資産のうち医療器械備品の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度合を表す。
$\frac{2,960,466,460}{35}$		1床当たりの有形固定資産の保有状況を示す指標である。

水道事業損益計算書

		収		益			
区 分	年 度	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益		5,185,073,419	95.3	5,505,976,651	95.3	320,903,232	6.2
(1) 上水道給水収益		4,840,948,518	88.9	5,151,566,175	89.2	310,617,657	6.4
(2) 簡易水道給水収益		17,205,302	0.3	17,178,283	0.3	△ 27,019	△ 0.2
(3) 受託工事収益		45,041,820	0.8	76,956,796	1.3	31,914,976	70.9
(4) その他の営業収益		281,877,779	5.2	260,275,397	4.5	△ 21,602,382	△ 7.7
2 営 業 外 収 益		250,394,733	4.6	267,141,166	4.6	16,746,433	6.7
(1) 受取利息及び配当金		750,705	0.0	521,873	0.0	△ 228,832	△ 30.5
(2) 他会計補助金		10,018,000	0.2	9,884,000	0.2	△ 134,000	△ 1.3
(3) 長期前受金戻入		217,147,704	4.0	217,858,948	3.8	711,244	0.3
(4) 雑収益		22,478,324	0.4	38,876,345	0.7	16,398,021	73.0
小計（経常収益）		5,435,468,152	99.9	5,773,117,817	99.9	337,649,665	6.2
3 特 別 利 益		7,141,560	0.1	4,495,900	0.1	△ 2,645,660	△ 37.0
(1) 固定資産売却益		7,141,560	0.1	4,495,900	0.1	△ 2,645,660	△ 37.0
合計（総収益）		5,442,609,712	100.0	5,777,613,717	100.0	335,004,005	6.2

対前年度比較表

区 分	費		用		対前年度比較増減	
	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	5,240,105,915	95.7	5,268,590,826	96.0	28,484,911	0.5
(1) 原水及び浄水費	1,379,754,252	25.2	1,394,288,716	25.4	14,534,464	1.1
(2) 配水費	461,332,089	8.4	423,415,232	7.7	△ 37,916,857	△ 8.2
(3) 給水費	237,856,627	4.3	247,471,595	4.5	9,614,968	4.0
(4) 水道メーター費	99,429,479	1.8	122,389,870	2.2	22,960,391	23.1
(5) 受託工事費	43,463,769	0.8	81,367,162	1.5	37,903,393	87.2
(6) 簡易水道維持費	41,286,952	0.8	38,399,618	0.7	△ 2,887,334	△ 7.0
(7) 業務費	533,029,472	9.7	523,943,133	9.5	△ 9,086,339	△ 1.7
(8) 総係費	454,918,190	8.3	418,417,763	7.6	△ 36,500,427	△ 8.0
(9) 減価償却費	1,963,868,298	35.9	1,979,776,839	36.1	15,908,541	0.8
(10) 資産減耗費	25,166,787	0.5	39,120,898	0.7	13,954,111	55.4
2 営業外費用	224,034,401	4.1	211,544,906	3.9	△ 12,489,495	△ 5.6
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	223,885,286	4.1	211,452,331	3.9	△ 12,432,955	△ 5.6
(2) 雑支出	149,115	0.0	92,575	0.0	△ 56,540	△ 37.9
小計（経常費用）	5,464,140,316	99.7	5,480,135,732	99.9	15,995,416	0.3
3 特別損失	13,707,224	0.3	7,922,575	0.1	△ 5,784,649	△ 42.2
(1) 固定資産売却損	—	—	—	—	—	—
(2) 過年度損益損 修正	13,707,224	0.3	7,922,575	0.1	△ 5,784,649	△ 42.2
合計（総費用）	5,477,847,540	100.0	5,488,058,307	100.0	10,210,767	0.2

令和4年度

営業利益（△損失）	営業収益－営業費用	237,385,825 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	292,982,085 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	289,555,410 円

水道事業貸借対照表

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	49,106,711,497	87.9	49,077,417,183	89.0	△ 29,294,314	△ 0.1
(1) 有 形 固 定 資 産	49,106,490,657	87.9	49,077,183,873	89.0	△ 29,306,784	△ 0.1
イ 土 地	2,590,633,140	4.6	2,590,894,140	4.7	261,000	0.0
ロ 立 木	139,325,654	0.2	139,325,654	0.3	0	0.0
ハ 建 物	2,477,080,810	4.4	2,389,323,711	4.3	△ 87,757,099	△ 3.5
ニ 構 築 物	38,926,643,041	69.7	39,253,949,665	71.2	327,306,624	0.8
ホ 機 械 及 び 装 置	4,633,479,953	8.3	4,407,030,511	8.0	△ 226,449,442	△ 4.9
ヘ 車 両 運 搬 具	20,575,764	0.0	17,870,686	0.0	△ 2,705,078	△ 13.1
ト 工 具 器 具 備 品	113,077,258	0.2	117,815,311	0.2	4,738,053	4.2
チ 建 設 仮 勘 定	205,675,037	0.4	160,974,195	0.3	△ 44,700,842	△ 21.7
(2) 無 形 固 定 資 産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
イ その他無形固定資産	30,300	0.0	30,300	0.0	0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	190,540	0.0	203,010	0.0	12,470	6.5
イ そ の 他 投 資	190,540	0.0	203,010	0.0	12,470	6.5
2 流 動 資 産	6,735,904,853	12.1	6,061,003,606	11.0	△ 674,901,247	△ 10.0
(1) 現 金 預 金	6,124,537,668	11.0	5,415,760,205	9.8	△ 708,777,463	△ 11.6
(2) 未 収 金	578,827,431	1.0	537,955,517	1.0	△ 40,871,914	△ 7.1
イ 未 収 金	651,010,876	1.2	593,686,248	1.1	△ 57,324,628	△ 8.8
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 72,183,445	△ 0.1	△ 55,730,731	△ 0.1	16,452,714	22.8
(3) 貯 蔵 品	32,539,754	0.1	32,259,084	0.1	△ 280,670	△ 0.9
(4) 前 払 金	—	—	75,028,800	0.1	75,028,800	—
資 産 合 計	55,842,616,350	100.0	55,138,420,789	100.0	△ 704,195,561	△ 1.3

対前年度比較表

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	15,048,499,358	26.9	14,819,063,721	26.9	△ 229,435,637	△ 1.5
(1) 企 業 債	13,826,307,402	24.8	13,628,031,791	24.7	△ 198,275,611	△ 1.4
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,826,307,402	24.8	13,628,031,791	24.7	△ 198,275,611	△ 1.4
(2) 引 当 金	1,222,191,956	2.2	1,191,031,930	2.2	△ 31,160,026	△ 2.5
イ 退職給付引当金	1,014,529,289	1.8	1,013,269,263	1.8	△ 1,260,026	△ 0.1
ロ 修繕引当金	207,662,667	0.4	177,762,667	0.3	△ 29,900,000	△ 14.4
4 流 動 負 債	2,377,852,511	4.3	1,570,952,471	2.8	△ 806,900,040	△ 33.9
(1) 企 業 債	834,328,874	1.5	848,275,611	1.5	13,946,737	1.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	834,328,874	1.5	848,275,611	1.5	13,946,737	1.7
(2) 未 払 金	1,358,358,150	2.4	533,778,538	1.0	△ 824,579,612	△ 60.7
(3) 預 り 金	103,028,961	0.2	105,340,560	0.2	2,311,599	2.2
(4) 引 当 金	82,136,526	0.1	83,557,762	0.2	1,421,236	1.7
イ 賞与引当金	68,744,143	0.1	69,856,442	0.1	1,112,299	1.6
ロ 法定福利費引当金	13,392,383	0.0	13,701,320	0.0	308,937	2.3
5 繰 延 収 益	6,110,983,866	10.9	6,153,568,572	11.2	42,584,706	0.7
(1) 長 期 前 受 金	10,370,510,574	18.6	10,626,709,372	19.3	256,198,798	2.5
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 4,259,526,708	△ 7.6	△ 4,473,140,800	△ 8.1	△ 213,614,092	△ 5.0
負 債 合 計	23,537,335,735	42.1	22,543,584,764	40.9	△ 993,750,971	△ 4.2
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	32,318,647,045	57.9	32,318,647,045	58.6	0	0.0
7 剰 余 金	△ 13,366,430	△ 0.0	276,188,980	0.5	289,555,410	—
(1) 資 本 剰 余 金	21,871,398	0.0	21,871,398	0.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	9,924,529	0.0	9,924,529	0.0	0	0.0
ロ 寄 附 金	6,824,400	0.0	6,824,400	0.0	0	0.0
ハ 基 金 繰 入 金	819,048	0.0	819,048	0.0	0	0.0
ニ 県 補 助 金	4,303,421	0.0	4,303,421	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 35,237,828	△ 0.1	254,317,582	0.5	289,555,410	821.7
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 35,237,828	△ 0.1	254,317,582	0.5	289,555,410	821.7
資 本 合 計	32,305,280,615	57.9	32,594,836,025	59.1	289,555,410	0.9
負 債 資 本 合 計	55,842,616,350	100.0	55,138,420,789	100.0	△ 704,195,561	△ 1.3

水道事業実績対前年度比較表

項目	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	272,752	269,095	△ 3,657
行政区域内世帯数	世帯	136,781	136,490	△ 291
計画給水区域内人口	人	272,360	268,674	△ 3,686
計画給水区域内世帯数	世帯	136,424	136,330	△ 94
給水人口	人	271,908	268,238	△ 3,670
給水世帯数	世帯	136,168	136,076	△ 92
給水件数	件	128,961	129,058	97
普及率 給水人口／計画給水区域内人口 ×100	%	99.8	99.8	0.0
1日配水能力	m ³ /日	168,725	161,925	△ 6,800
1日最大配水量	m ³	93,294	97,509	4,215
1日平均配水量	m ³	86,370	84,717	△ 1,653
施設利用率 1日平均配水量／1日配水能力 ×100	%	※ 51.19	52.32	1.13
年間総配水量	m ³	31,525,011	30,921,708	△ 603,303
年間総有収水量	m ³	27,882,879	27,121,305	△ 761,574
年間総無収水量	m ³	3,642,132	3,800,403	158,271
有収率 年間総有収水量／年間総配水量 ×100	%	※ 88.45	87.71	△ 0.74
給水原価	円	※ 186.62	191.03	4.41
供給単価（販売単価） 給水収益／有収水量	円	174.23	190.58	16.35
料金回収率 供給単価／給水原価 ×100	%	※ 93.36	99.77	6.41
配水管の管理延長数	m	1,375,042.36	1,388,212.96	13,170.60
管路経年化率 法定耐用年数を経過した管路延長／ 管路延長 ×100	%	※ 43.31	46.00	2.69
管路更新率 当該年度に更新した管路延長／ 管路延長 ×100	%	※ 1.16	1.06	△ 0.1

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 35,237,828	289,555,410	324,793,238
減価償却費	1,963,868,298	1,979,776,839	15,908,541
固定資産除却費	25,166,787	39,120,898	13,954,111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 14,276,741	△ 16,452,714	△ 2,175,973
退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,670,203	△ 1,260,026	△ 25,930,229
修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 29,410,000	△ 29,900,000	△ 490,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,292,466	1,112,299	2,404,765
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 227,673	308,937	536,610
長期前受金戻入額	△ 217,147,704	△ 217,858,948	△ 711,244
受取利息及び受取配当金	△ 750,705	△ 521,873	228,832
支払利息	223,885,286	211,452,331	△ 12,432,955
有形固定資産売却損益(△は益)	△ 7,141,560	0	7,141,560
未収金の増減額(△は増加)	△ 988,320	57,324,628	58,312,948
未払金の増減額(△は減少)	788,740,967	△ 824,579,612	△ 1,613,320,579
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 287,126	280,670	567,796
前払金の増減額(△は増加)	149,820,000	△ 75,028,800	△ 224,848,800
預り金の増減額(△は減少)	9,961,831	2,311,599	△ 7,650,232
小計	2,879,353,249	1,415,641,638	△ 1,463,711,611
利息の受取額	750,705	521,873	△ 228,832
利息の支払額	△ 223,885,286	△ 211,452,331	12,432,955
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,656,218,668	1,204,711,180	△ 1,451,507,488
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 3,099,927,057	△ 1,865,945,427	1,233,981,630
有形固定資産の売却による収入	8,550,000	0	△ 8,550,000
負担金による収入	2,822,974	27,118,128	24,295,154
水道加入金による収入	81,925,000	109,680,000	27,755,000
その他投資による支出	0	△ 12,470	△ 12,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,006,629,083	△ 1,729,159,769	1,277,469,314
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	600,000,000	650,000,000	50,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 799,626,466	△ 834,328,874	△ 34,702,408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,626,466	△ 184,328,874	15,297,592
資金増加額(又は減少額)	△ 550,036,881	△ 708,777,463	△ 158,740,582
資金期首残高	6,674,574,549	6,124,537,668	△ 550,036,881
資金期末残高	6,124,537,668	5,415,760,205	△ 708,777,463

水道事業

分析項目	算式	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	86.6	87.9	89.0
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	27.6	26.9	26.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	69.6	68.8	70.3
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	89.1	91.8	91.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 479.97 (306.08)	※ 283.28 (306.15)	385.82 (-)
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	0.0	△0.1	0.5
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	99.6	99.4	105.3
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 99.57 (112.36)	※ 99.48 (112.26)	105.35 (-)
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	99.4	98.9	104.7
その他	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 0.00 (0.29)	※ 0.69 (0.25)	0.00 (-)
	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	%	※ 300.91 (294.66)	※ 301.77 (285.27)	280.07 (-)
	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	%	※ 94.61 (103.75)	※ 93.36 (105.30)	99.77 (-)
	給水原価	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	円	※ 184.80 (159.93)	※ 186.62 (162.77)	191.03 (-)
	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	%	※ 51.32 (63.12)	※ 51.19 (62.57)	52.32 (-)
	有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	%	※ 87.72 (90.09)	※ 88.45 (90.21)	87.71 (-)
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 53.80 (50.31)	※ 53.99 (50.74)	54.76 (-)
	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	※ 41.75 (21.34)	※ 43.31 (23.27)	46.00 (-)
	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	%	※ 1.08 (0.69)	※ 1.16 (0.69)	1.06 (-)

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は類似団体(現在給水人口規模15万人以上30万人未満)平均値

経営分析表

基 数	内 容
$\frac{49,077,417,183}{49,077,417,183 + 6,061,003,606 + 0} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{14,819,063,721}{55,138,420,789} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{32,318,647,045 + 276,188,980 + 0 + 6,153,568,572}{55,138,420,789} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{49,077,417,183}{32,318,647,045 + 276,188,980 + 0 + 14,819,063,721 + 6,153,568,572} \times 100$	固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{6,061,003,606}{1,570,952,471} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{292,982,085}{(55,842,616,350 + 55,138,420,789) / 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{5,777,613,717}{5,488,058,307} \times 100$	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{5,773,117,817}{5,480,135,732} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{5,505,976,651 - 76,956,796}{5,268,590,826 - 81,367,162} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{5,505,976,651 - 76,956,796} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{14,476,307,402}{5,168,744,458} \times 100$	給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{190.58}{191.03} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、料金水準等を評価することが可能である。
$\frac{5,480,135,732 - (81,367,162 + 0 + 0) - 217,858,948}{27,121,305}$	有収水量1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標である。
$\frac{84,717}{161,925} \times 100$	一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{27,121,305}{30,921,708} \times 100$	施設の稼働が収益につながっているかを判断する指標である。
$\frac{55,904,777,870}{102,090,767,754} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{660.22}{1,435.32} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。
$\frac{15.21}{1,435.32} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

自動車運送事業損益

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業収益	1,599,364,212	78.3	1,619,397,737	70.4	20,033,525	1.3
(1) 運送収益	1,566,134,283	76.7	1,583,556,281	68.9	17,421,998	1.1
(2) 運送雑収益	33,229,929	1.6	35,841,456	1.6	2,611,527	7.9
2 営業外収益	323,823,097	15.8	565,120,054	24.6	241,296,957	74.5
(1) 受取利息及び 配当金	6,218	0.0	7,711	0.0	1,493	24.0
(2) 他会計補助金	156,257,624	7.6	225,432,104	9.8	69,174,480	44.3
(3) 補助金	11,211,500	0.5	2,037,000	0.1	△ 9,174,500	△ 81.8
(4) 長期前受金戻入	148,704,225	7.3	325,638,587	14.2	176,934,362	119.0
(5) 雑収益	7,643,530	0.4	12,004,652	0.5	4,361,122	57.1
小計（経常収益）	1,923,187,309	94.1	2,184,517,791	95.0	261,330,482	13.6
3 特別利益	119,864,864	5.9	114,985,053	5.0	△ 4,879,811	△ 4.1
(1) 過年度損益修正益	345,082	0	993,905	0.0	648,823	188.0
(2) その他特別利益	119,519,782	5.9	113,991,148	5.0	△ 5,528,634	△ 4.6
合計（総収益）	2,043,052,173	100.0	2,299,502,844	100.0	256,450,671	12.6

計算書対前年度比較表

区 分	費		用		対前年度比較増減	
	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	2,195,019,225	96.8	2,350,582,557	98.1	155,563,332	7.1
(1) 運 転 費	1,247,716,053	55.0	1,200,826,287	50.1	△ 46,889,766	△ 3.8
(2) 車 両 修 繕 費	207,205,899	9.1	221,841,855	9.3	14,635,956	7.1
(3) そ の 他 修 繕 費	3,098,646	0.1	3,824,010	0.2	725,364	23.4
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費	253,075,217	11.2	423,696,918	17.7	170,621,701	67.4
(5) 資 産 減 耗 費	14,240,625	0.6	14,654,358	0.6	413,733	2.9
(6) 施 設 損 害 保 険 料	14,619,505	0.6	16,374,972	0.7	1,755,467	12.0
(7) 自 動 車 重 量 税	5,124,900	0.2	5,324,000	0.2	199,100	3.9
(8) 施 設 使 用 料	5,970,862	0.3	6,115,694	0.3	144,832	2.4
(9) 運 輸 管 理 費	273,237,718	12.0	282,836,201	11.8	9,598,483	3.5
(10) 一 般 管 理 費	170,729,800	7.5	175,088,262	7.3	4,358,462	2.6
2 営業外費用	72,898,992	3.2	21,038,089	0.9	△ 51,860,903	△ 71.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	480,961	0.0	702,658	0.0	221,697	46.1
(2) 雑 支 出	72,418,031	3.2	20,335,431	0.8	△ 52,082,600	△ 71.9
小 計 (経 常 費 用)	2,267,918,217	100.0	2,371,620,646	99.0	103,702,429	4.6
3 特別損失	—	—	24,457,981	1.0	24,457,981	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	24,457,981	1.0	24,457,981	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計 (総 費 用)	2,267,918,217	100.0	2,396,078,627	100.0	128,160,410	5.7

令和4年度

営業利益 (△損失)	営業収益－営業費用	△ 731,184,820 円
経常利益 (△損失)	経常収益－経常費用	△ 187,102,855 円
純利益 (△損失)	総収益－総費用	△ 96,575,783 円

第12表

自動車運送事業貸借

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	2,665,363,465	87.7	2,394,465,692	83.6	△ 270,897,773	△ 10.2
(1) 有 形 固 定 資 産	2,656,810,338	87.4	2,386,002,125	83.3	△ 270,808,213	△ 10.2
イ 土 地	1,038,482,936	34.2	1,038,482,936	36.2	0	0.0
ロ 車 両	953,022,164	31.3	787,908,542	27.5	△ 165,113,622	△ 17.3
ハ 建 物	394,547,140	13.0	378,987,798	13.2	△ 15,559,342	△ 3.9
ニ 構 築 物	15,756,540	0.5	15,630,299	0.5	△ 126,241	△ 0.8
ホ 機 械 及 び 装 置	5,117,936	0.2	4,703,112	0.2	△ 414,824	△ 8.1
ヘ 器 具 工 具 及 び 備 品	249,883,622	8.2	160,289,438	5.6	△ 89,594,184	△ 35.9
(2) 無 形 固 定 資 産	1,710,825	0.1	1,710,825	0.1	0	0.0
イ 電 話 加 入 権	1,710,825	0.1	1,710,825	0.1	0	0.0
(3) 投 資	6,842,302	0.2	6,752,742	0.2	△ 89,560	△ 1.3
イ 出 資 金	391,000	0.0	391,000	0.0	0	0.0
ロ そ の 他 投 資	6,451,302	0.2	6,361,742	0.2	△ 89,560	△ 1.4
2 流 動 資 産	374,791,716	12.3	470,620,490	16.4	95,828,774	25.6
(1) 現 金 預 金	54,690,047	1.8	388,998,013	13.6	334,307,966	611.3
(2) 未 収 金	310,850,585	10.2	72,149,170	2.5	△ 238,701,415	△ 76.8
(3) 貯 蔵 品	3,968,977	0.1	2,929,430	0.1	△ 1,039,547	△ 26.2
(4) 前 払 費 用	3,782,107	0.1	3,472,127	0.1	△ 309,980	△ 8.2
(5) 前 払 金	1,500,000	0.0	3,071,750	0.1	1,571,750	104.8
資 産 合 計	3,040,155,181	100.0	2,865,086,182	100.0	△ 175,068,999	△ 5.8

対 照 表 対 前 年 度 比 較 表

区 分	令 和 3 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度 比 較 増 減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	2,874,757,602	94.6	2,947,110,112	102.9	72,352,510	2.5
(1) 企 業 債	1,075,909,707	35.4	1,317,680,000	46.0	241,770,293	22.5
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	516,709,707	17.0	493,280,000	17.2	△ 23,429,707	△ 4.5
ロ その他の企業債	559,200,000	18.4	824,400,000	28.8	265,200,000	47.4
(2) 他会計長期借入金	878,750,000	28.9	832,500,000	29.1	△ 46,250,000	△ 5.3
(3) 引 当 金	920,097,895	30.3	796,930,112	27.8	△ 123,167,783	△ 13.4
イ 退職給付引当金	920,097,895	30.3	796,930,112	27.8	△ 123,167,783	△ 13.4
4 流 動 負 債	743,158,950	24.4	797,991,959	27.9	54,833,009	7.4
(1) 企 業 債	225,225,166	7.4	198,629,707	6.9	△ 26,595,459	△ 11.8
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	225,225,166	7.4	198,629,707	6.9	△ 26,595,459	△ 11.8
(2) 他会計借入金	46,250,000	1.5	46,250,000	1.6	0	0.0
(3) 未 払 金	364,892,883	12.0	440,910,288	15.4	76,017,405	20.8
(4) 引 当 金	76,027,122	2.5	71,190,473	2.5	△ 4,836,649	△ 6.4
イ 賞与引当金	64,097,000	2.1	59,870,000	2.1	△ 4,227,000	△ 6.6
ロ 法定福利費引当金	11,930,122	0.4	11,320,473	0.4	△ 609,649	△ 5.1
(5) その他の流動負債	30,763,779	1.0	41,011,491	1.4	10,247,712	33.3
5 繰 延 収 益	713,898,967	23.5	508,220,232	17.7	△ 205,678,735	△ 28.8
(1) 長 期 前 受 金	3,237,458,192	106.5	3,471,409,192	121.2	233,951,000	7.2
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 収 益 額	△ 2,523,559,225	△ 83.0	△ 2,963,188,960	△ 103.4	△ 439,629,735	△ 17.4
負 債 合 計	4,331,815,519	142.5	4,253,322,303	148.5	△ 78,493,216	△ 1.8
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	1,385,129,263	45.6	1,385,129,263	48.3	0	0.0
7 剰 余 金	△ 2,676,789,601	△ 88.0	△ 2,773,365,384	△ 96.8	△ 96,575,783	△ 3.6
(1) 資 本 剰 余 金	28,826,220	0.9	28,826,220	1.0	0	0.0
イ 受贈財産評価額	5,170,186	0.2	5,170,186	0.2	0	0.0
ロ 他会計補助金	23,656,034	0.8	23,656,034	0.8	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	△ 2,705,615,821	△ 89.0	△ 2,802,191,604	△ 97.8	△ 96,575,783	△ 3.6
イ 当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△ 2,705,615,821	△ 89.0	△ 2,802,191,604	△ 97.8	△ 96,575,783	△ 3.6
資 本 合 計	△ 1,291,660,338	△ 42.5	△ 1,388,236,121	△ 48.5	△ 96,575,783	△ 7.5
負 債 資 本 合 計	3,040,155,181	100.0	2,865,086,182	100.0	△ 175,068,999	△ 5.8

自動車運送事業実績対前年度比較表

項 目		単位	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減
路 線	営業路線	km	(夏 ^ダ 仲) 218.3 (冬 ^ダ 仲) 218.3	(夏 ^ダ 仲) 218.3 (冬 ^ダ 仲) 218.3	0.0 0.0		
	運行系統数	系統	(夏 ^ダ 仲) 156 (冬 ^ダ 仲) 156	(夏 ^ダ 仲) 156 (冬 ^ダ 仲) 156	0 0		
車 両	期末実在車両数	両	140	140	0		
	延在籍車両数	両	51,017	50,787	△ 230		
	延実働車両数	両	37,334	37,778	444		
	実働率 延実働車両数/延在籍車両数 ×100	%	73.2	74.4	1.2		
走 行	総走行キロ	km	3,913,590.0	3,896,447.2	△ 17,142.8		
	実車走行キロ (年間走行キロ)	km	3,354,195.8	3,357,118.2	2,922.4		
	回送キロ	km	559,394.2	539,329.0	△ 20,065.2		
輸 送 量	年間輸送人員	人	5,702,531	5,908,084	205,553		
	一日平均輸送人員	人	15,623	16,187	564		
旅 客 運 送 収 益	乗車料収入	円	1,566,134,283	1,583,556,281	17,421,998		
	(生活路線維持負担金を除く)	円	1,129,055,283	1,134,908,281	5,852,998		
	一日平均乗車料収入	円	4,290,779	4,338,510	47,731		
	(生活路線維持負担金を除く)	円	3,093,302	3,109,338	16,036		
経 営 の 効 率 性	走行キロ当たりの収入 (営業収益+営業外収益)/実車走行キロ	円	※ 348.80	352.31	3.51		
	走行キロ当たりの運送原価 (営業費用+営業外費用)/実車走行キロ	円	※ 676.14	706.45	30.31		
	走行キロ当たりの人件費 人件費/実車走行キロ	円	※ 390.75	365.34	△ 25.41		
	乗車効率 延べ人キロ/(年間走行キロ×平均乗車 定員数)×100	%	※ 9.5	9.1	△ 0.4		

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

自動車運送事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	△ 224,866,044	△ 96,575,783	128,290,261
減価償却費	253,075,217	423,696,918	170,621,701
固定資産除却損	7,919,470	14,835,865	6,916,395
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 35,859,449	△ 123,167,783	△ 87,308,334
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,629,000	△ 4,227,000	402,000
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 980,123	△ 609,649	370,474
長期前受金戻入額	△ 268,224,007	△ 439,629,735	△ 171,405,728
受取利息及び受取配当金	△ 6,218	△ 7,711	△ 1,493
支払利息	480,961	702,658	221,697
固定資産売却損	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 293,119,391	238,701,415	531,820,806
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,942,480	76,017,405	91,959,885
前払費用の増減額(△は増加)	△ 155,904	309,980	465,884
前払金の増減額(△は増加)	0	△ 1,571,750	△ 1,571,750
たな卸資産の増減額(△は増加)	4,940,796	1,039,547	△ 3,901,249
前受金の増減額(△は減少)	0	0	0
その他流動負債の増減額(△は減少)	10,806,444	10,247,712	△ 558,732
小計	△ 566,559,728	99,762,089	666,321,817
利息及び配当金の受取額	6,218	7,711	1,493
利息の支払額	△ 480,961	△ 702,658	△ 221,697
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 567,034,471	99,067,142	666,101,613
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 711,717,540	△ 163,618,570	548,098,970
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	357,237,500	4,620,000	△ 352,617,500
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	463,595,640	225,225,000	△ 238,370,640
その他投資による収入	217,250	549,310	332,060
その他投資による支出	△ 502,250	△ 459,750	42,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	108,830,600	66,315,990	△ 42,514,610
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	207,000,000	175,200,000	△ 31,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 245,112,979	△ 225,225,166	19,887,813
その他の他会計借入金の返済による支出	—	△ 46,250,000	△ 46,250,000
その他の企業債による収入	253,100,000	265,200,000	12,100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	214,987,021	168,924,834	△ 46,062,187
資金増加額(又は減少額)	△ 243,216,850	334,307,966	577,524,816
資金期首残高	297,906,897	54,690,047	△ 243,216,850
資金期末残高	54,690,047	388,998,013	334,307,966

自動車運送事業

分析項目	算式	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
資産 及び 資本 構成 比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	87.0	87.7	83.6
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	107.2	94.6	102.9
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	△ 35.8	△ 19.0	△ 30.7
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	122.0	116.0	115.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 45.3 (126.8)	※ 50.4 (108.4)	 59.0 (-)
損益 に 関 す る 各 種 比 率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	△ 16.4	△ 12.4	△ 6.3
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	89.2	90.1	96.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 82.2 (83.7)	※ 84.8 (89.7)	 92.1 (-)
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	※ 68.1 (71.4)	※ 72.9 (76.9)	 68.9 (-)
そ の 他	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	※ 161.6 (58.4)	※ 169.2 (66.5)	 173.0 (-)
	利用者1回当たり他会計負担額	$\frac{\text{他会計補助金(注2)} + \text{他会計負担額}}{\text{年間輸送人員}}$	円	※ 26.3 (23.4)	※ 27.4 (23.9)	 37.5 (-)
	利用者1回当たり運行経費	$\frac{\text{経常費用}}{\text{年間輸送人員}}$	円	※ 395.2 (244.7)	※ 397.7 (231.7)	 401.4 (-)
	他会計負担比率	$\frac{\text{他会計補助金(注2)} + \text{他会計負担金}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 6.7 (9.6)	※ 6.9 (10.3)	 9.3 (-)
	企業債残高対料金収入比率	$\frac{\text{企業債現在高} - \text{一般会計等負担額}}{\text{旅客運送収益}} \times 100$	%	※ 56.0 (53.2)	※ 68.7 (56.9)	 83.2 (-)
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 78.3 (74.5)	※ 72.6 (75.4)	 76.7 (-)
	走行キロ当たりの収入 (注3)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 356.94 《207.59》	※ 348.80 《221.48》	 352.31 《 - 》
	走行キロ当たりの運送原価 (注3)	$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 678.41 《350.51》	※ 676.14 《363.02》	 706.45 《 - 》
	走行キロ当たりの人件費 (注3)	$\frac{\text{人件費}}{\text{実車走行キロ}}$	円	※ 414.29 《202.09》	※ 390.75 《208.42》	 365.34 《 - 》
	乗車効率	$\frac{\text{延べ人キロ}}{\text{年間走行キロ} \times \text{平均乗車定員数}} \times 100$	%	※ 9.8 (14.2)	※ 9.5 (15.4)	 9.1 (-)

(注1) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は公営企業平均値、《 》内の数値は民間事業者(青森県、岩手県、宮城県及び福島県)平均値。

(注2) 他会計補助金は、総務省「地方公営企業決算状況調査」に準じ、国庫補助金等を財源とする補助金を除いた数値を使用。

経営分析表

基	数	内	容
$\frac{2,394,465,692}{2,394,465,692 + 470,620,490 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{2,947,110,112}{2,865,086,182}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{1,385,129,263 + \Delta 2,773,365,384 + 0 + 508,220,232}{2,865,086,182}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{2,394,465,692}{1,385,129,263 + \Delta 2,773,365,384 + 0 + 2,947,110,112 + 508,220,232}$	×100		固定資産の調達が、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{470,620,490}{797,991,959}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{\Delta 187,102,855}{(3,040,155,181 + 2,865,086,182) / 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{2,299,502,844}{2,396,078,627}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{2,184,517,791}{2,371,620,646}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{1,619,397,737}{2,350,582,557}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{2,802,191,604}{1,619,397,737}$	×100		事業の規模に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{221,407,104 + 0}{5,908,084}$			利用者がバスを1回利用するに当たり、一般会計等の他会計がどれだけ負担しているかを表す指標である。
$\frac{2,371,620,646}{5,908,084}$			利用者がバスを1回利用するに当たり、費用がどれだけかかっているかを表す指標である。
$\frac{221,407,104 + 0}{2,371,620,646}$	×100		人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他会計の負担によってどの程度賄われているかを表す指標である。
$\frac{1,516,309,707 - 198,629,707}{1,583,556,281}$	×100		料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{4,440,294,110}{5,787,813,299}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標である。
$\frac{1,182,762,000}{3,357,118}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの収入をあげられているかを表す指標である。
$\frac{2,371,621,000}{3,357,118}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの経費がかかっているかを表す指標である。
$\frac{1,226,501,000}{3,357,118}$			バスの運行1キロ当たりでどれだけの人件費がかかっているかを表す指標である。
$\frac{20,969,000}{3,357,000 \times 68.4}$	×100		車両1台の乗車定員に対する平均輸送人員の割合であり、バスの定員当たりでどの程度乗車しているかを表す指標である。

（注3）走行キロ当たりの収入、同運送原価、同人件費の3つの分析項目は、国土交通省「一般乗合旅客自動車運送事業要素別原価報告書」の数値を使用。

下水道事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	4,694,041,757	58.9	4,996,451,496	61.9	302,409,739	6.4
(1) 下水道使用料	3,630,678,617	45.6	3,898,649,825	48.3	267,971,208	7.4
(2) 雨水処理負担金	1,049,739,000	13.2	1,058,982,000	13.1	9,243,000	0.9
(3) 受託工事収益	4,926,850	0.1	29,682,400	0.4	24,755,550	502.5
(4) その他営業収益	8,697,290	0.1	9,137,271	0.1	439,981	5.1
2 営 業 外 収 益	3,173,988,845	39.8	2,911,933,247	36.1	△ 262,055,598	△ 8.3
(1) 受取利息及び配当金	—		5,977	0.0	5,977	—
(2) 他会計補助金	460,847,182	5.8	269,286,855	3.3	△ 191,560,327	△ 41.6
(3) 長期前受金戻入	2,666,651,608	33.5	2,594,944,523	32.2	△ 71,707,085	△ 2.7
(4) 雑 収 益	46,490,055	0.6	47,695,892	0.6	1,205,837	2.6
小計（経常収益）	7,868,030,602	98.8	7,908,384,743	98.0	40,354,141	0.5
3 特 別 利 益	97,883,924	1.2	162,324,549	2.0	64,440,625	65.8
(1) 長期前受金戻入	97,883,924	1.2	162,324,549	2.0	64,440,625	65.8
合計（総収益）	7,965,914,526	100.0	8,070,709,292	100.0	104,794,766	1.3

対前年度比較表

区 分	費 用					
	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
年 度	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	6,706,798,185	88.2	6,721,682,253	89.7	14,884,068	0.2
(1) 管 渠 費	149,456,718	2.0	189,450,485	2.5	39,993,767	26.8
(2) ポ ン プ 場 費	254,704,962	3.4	294,389,625	3.9	39,684,663	15.6
(3) 処 理 場 費	823,580,553	10.8	938,537,142	12.5	114,956,589	14.0
(4) 普 及 指 導 費	34,763,458	0.5	25,961,886	0.3	△ 8,801,572	△ 25.3
(5) 業 務 費	253,214,519	3.3	268,460,507	3.6	15,245,988	6.0
(6) 総 係 費	172,184,840	2.3	105,326,391	1.4	△ 66,858,449	△ 38.8
(7) 流 域 下 水 道 管 理 費 負 担 金	62,305,729	0.8	67,216,972	0.9	4,911,243	7.9
(8) 資 産 減 耗 費	5,782,115	0.1	3,976,103	0.1	△ 1,806,012	△ 31.2
(9) 減 価 償 却 費	4,950,805,291	65.1	4,828,363,142	64.4	△ 122,442,149	△ 2.5
2 営 業 外 費 用	865,660,010	11.4	773,329,594	10.3	△ 92,330,416	△ 10.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	813,532,130	10.7	724,203,464	9.7	△ 89,328,666	△ 11.0
(2) 雑 支 出	52,127,880	0.7	49,126,130	0.7	△ 3,001,750	△ 5.8
小 計 (経 常 費 用)	7,572,458,195	99.6	7,495,011,847	100.0	△ 77,446,348	△ 1.0
3 特 別 損 失	28,897,609	0.4	1,615,207	0.0	△ 27,282,402	△ 94.4
(1) 固 定 資 産 売 却 損	18,688,084	0.2	1,615,207	0.0	△ 17,072,877	△ 91.4
(2) そ の 他 特 別 損 失	10,209,525	0.1	—	—	△ 10,209,525	—
合 計 (総 費 用)	7,601,355,804	100.0	7,496,627,054	100.0	△ 104,728,750	△ 1.4

令和4年度

営業利益 (△損失) 営業収益－営業費用 △ 1,725,230,757 円

経常利益 (△損失) 経常収益－経常費用 413,372,896 円

純利益 (△損失) 総収益－総費用 574,082,238 円

下水道事業貸借対照表

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	金 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	114,499,430,118	99.3	110,886,864,852	99.3	△ 3,612,565,266	△ 3.2
(1) 有 形 固 定 資 産	113,971,412,710	98.9	110,366,675,034	98.8	△ 3,604,737,676	△ 3.2
イ 土 地	8,260,463,618	7.2	8,258,192,882	7.4	△ 2,270,736	△ 0.0
ロ 建 物	11,679,090,475	10.1	11,209,208,168	10.0	△ 469,882,307	△ 4.0
ハ 構 築 物	81,839,034,953	71.0	79,582,601,802	71.3	△ 2,256,433,151	△ 2.8
ニ 機 械 及 び 装 置	12,186,926,199	10.6	11,310,896,936	10.1	△ 876,029,263	△ 7.2
ホ 車 両 運 搬 具	308,408	0.0	190,000	0.0	△ 118,408	△ 38.4
ヘ 工 具 器 具 備 品	5,589,057	0.0	5,585,246	0.0	△ 3,811	△ 0.1
(2) 無 形 固 定 資 産	528,017,408	0.5	520,189,818	0.5	△ 7,827,590	△ 1.5
イ 地 上 権	—	—	1,720,565	0.0	1,720,565	—
ロ 施 設 利 用 権	528,017,408	0.5	518,469,253	0.5	△ 9,548,155	△ 1.8
2 流 動 資 産	780,392,840	0.7	795,902,577	0.7	15,509,737	2.0
(1) 現 金 預 金	277,089,899	0.2	153,655,810	0.1	△ 123,434,089	△ 44.5
(2) 未 収 金	503,302,941	0.4	553,375,767	0.5	50,072,826	9.9
イ 未 収 金	514,639,476	0.4	567,272,682	0.5	52,633,206	10.2
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 11,336,535	△ 0.0	△ 13,896,915	△ 0.0	△ 2,560,380	△ 22.6
(3) 前 払 金	—	—	88,871,000	0.1	88,871,000	—
資 産 合 計	115,279,822,958	100.0	111,682,767,429	100.0	△ 3,597,055,529	△ 3.1

対前年度比較表

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	60,972,014,171	52.9	57,347,117,031	51.3	△ 3,624,897,140	△ 5.9
(1) 企 業 債	60,398,155,528	52.4	56,776,724,885	50.8	△ 3,621,430,643	△ 6.0
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	60,398,155,528	52.4	56,776,724,885	50.8	△ 3,621,430,643	△ 6.0
(2) 引 当 金	573,858,643	0.5	570,392,146	0.5	△ 3,466,497	△ 0.6
イ 退職給付引当金	573,858,643	0.5	570,392,146	0.5	△ 3,466,497	△ 0.6
4 流 動 負 債	8,125,672,948	7.0	8,768,329,698	7.9	642,656,750	7.9
(1) 一 時 借 入 金	—	—	900,000,000	0.8	900,000,000	—
(2) 企 業 債	7,155,601,591	6.2	7,241,326,643	6.5	85,725,052	1.2
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	7,155,601,591	6.2	7,241,326,643	6.5	85,725,052	1.2
(3) 未 払 金	916,702,411	0.8	570,533,925	0.5	△ 346,168,486	△ 37.8
(4) 預 り 金	3,729,016	0.0	18,835,949	0.0	15,106,933	405.1
(5) 引 当 金	49,639,930	0.0	37,633,181	0.0	△ 12,006,749	△ 24.2
イ 賞与引当金	41,629,361	0.0	31,270,567	0.0	△ 10,358,794	△ 24.9
ロ 法定福利費引当金	8,010,569	0.0	6,362,614	0.0	△ 1,647,955	△ 20.6
5 繰 延 収 益	39,385,380,763	34.2	38,196,483,386	34.2	△ 1,188,897,377	△ 3.0
(1) 長 期 前 受 金	44,911,587,219	39.0	46,478,653,598	41.6	1,567,066,379	3.5
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額	△ 5,526,206,456	△ 4.8	△ 8,282,170,212	△ 7.4	△ 2,755,963,756	△ 49.9
負 債 合 計	108,483,067,882	94.1	104,311,930,115	93.4	△ 4,171,137,767	△ 3.8
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	222,841,498	0.2	222,841,498	0.2	0	0.0
7 剰 余 金	6,573,913,578	5.7	7,147,995,816	6.4	574,082,238	8.7
(1) 資 本 剰 余 金	6,546,815,937	5.7	6,546,815,937	5.9	0	0.0
イ 他 会 計 繰 入 金	397,579,399	0.3	397,579,399	0.4	0	0.0
ロ 受 贈 財 産 評 価 額	2,891,656,206	2.5	2,891,656,206	2.6	0	0.0
ハ 国 庫 補 助 金	3,257,580,332	2.8	3,257,580,332	2.9	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	27,097,641	0.0	601,179,879	0.5	574,082,238	—
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金)	27,097,641	0.0	601,179,879	0.5	574,082,238	—
資 本 合 計	6,796,755,076	5.9	7,370,837,314	6.6	574,082,238	8.4
負 債 資 本 合 計	115,279,822,958	100.0	111,682,767,429	100.0	△ 3,597,055,529	△ 3.1

下水道事業実績対前年度比較表

項目	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	272,752	269,095	△ 3,657
処理区域内人口	人	221,973	219,492	△ 2,481
水洗便所設置済人口	人	198,512	197,552	△ 960
普及率 処理区域内人口／行政区域内人口 ×100	%	※ 81.38	81.57	0.19
水洗化率 水洗便所設置済人口／処理区域内人口 ×100	%	※ 89.43	90.00	0.57
施設利用率	%	※ 63.67	64.65	0.98
汚水処理水量	m ³	29,023,210	29,485,162	461,952
年間有収水量	m ³	21,884,557	21,531,742	△ 352,815
汚水処理費	千円	3,729,292	4,029,743	300,451
使用料収入	円	3,630,678,617	3,898,649,825	267,971,208
有収率 年間有収水量／汚水処理水量 ×100	%	※ 75.40	73.03	△ 2.37
使用料単価 使用料収入／年間有収水量	円	165.90	181.07	15.17
汚水処理原価 汚水処理費／年間有収水量	円	170.41	187.15	16.74
経費回収率 使用料収入／汚水処理費 ×100	%	97.36	96.75	△ 0.61
下水道布設延長	km	1,133	1,134	1.00
管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 11.68	12.71	1.03
管渠改善率 改善（更新・改良・修繕）管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0.06	0.02	△ 0.04

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	364,558,722	574,082,238	209,523,516
減価償却費	4,950,805,291	4,828,363,142	△ 122,442,149
固定資産除却費	5,782,115	3,976,103	△ 1,806,012
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 5,111,944	2,560,380	7,672,324
退職給付引当金の増減額(△は減少)	43,573,155	△ 3,466,497	△ 47,039,652
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 194,511	△ 10,358,794	△ 10,164,283
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 42,587	△ 1,647,955	△ 1,605,368
長期前受金戻入額	△ 2,764,535,532	△ 2,757,269,072	7,266,460
支払利息	813,532,130	724,203,464	△ 89,328,666
有形固定資産売却損益(△は益)	18,688,084	1,615,207	△ 17,072,877
未収金の増減額(△は増加)	68,895,271	△ 52,633,206	△ 121,528,477
未払金の増減額(△は減少)	69,398,852	△ 346,168,486	△ 415,567,338
未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,206	0	2,206
預り金の増減額(△は減少)	51,473	15,106,933	15,055,460
前払金の増減額(△は減少)	0	△ 88,871,000	△ 88,871,000
小計	3,565,398,313	2,889,492,457	△ 675,905,856
利息の支払額	△ 813,532,130	△ 724,203,464	89,328,666
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,751,866,183	2,165,288,993	△ 586,577,190
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,439,169,194	△ 940,916,866	498,252,328
有形固定資産の売却による収入	8,200,000	655,529	△ 7,544,471
無形固定資産の取得による支出	△ 10,956,808	△ 14,239,099	△ 3,282,291
国庫補助金等による収入	1,551,076,358	1,301,482,945	△ 249,593,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	109,150,356	346,982,509	237,832,153
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額(△は減少)	△ 140,000,000	900,000,000	1,040,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,039,900,000	3,697,500,000	△ 342,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 7,095,525,709	△ 7,233,205,591	△ 137,679,882
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,195,625,709	△ 2,635,705,591	559,920,118
資金増加額(又は減少額)	△ 334,609,170	△ 123,434,089	211,175,081
資金期首残高	611,699,069	277,089,899	△ 334,609,170
資金期末残高	277,089,899	153,655,810	△ 123,434,089

下水道事業

分析項目	算式	単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
資産及び資本構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	99.0	99.3	99.3
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	53.8	52.9	51.3
	自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	39.5	40.1	40.8
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	106.2	106.9	107.7
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 14.56 (72.93)	※ 9.60 (63.48)	9.08 (-)
損益に関する各種比率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	0.3	0.3	0.4
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	96.0	104.8	107.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 104.49 (106.55)	※ 103.90 (109.32)	105.52 (-)
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	69.6	70.0	73.9
その他	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 7.18 (5.95)	※ 0.00 (1.54)	0.00 (-)
	企業債残高対事業規模比率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	※ 1295.63 (730.52)	※ 1,254.73 (874.02)	1,112.45 (-)
	経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})} \times 100$	%	※ 96.47 (98.61)	※ 97.36 (100.32)	96.75 (-)
	汚水処理原価	$\frac{\text{汚水処理費}(\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	円	※ 172.47 (141.24)	※ 170.41 (157.64)	187.15 (-)
	施設利用率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	%	※ 68.47 (61.70)	※ 63.67 (66.65)	64.65 (-)
	水洗化率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	※ 89.10 (94.56)	※ 89.43 (94.43)	90.00 (-)
	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 4.43 (28.87)	※ 8.63 (35.53)	12.65 (-)
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 11.30 (5.64)	※ 11.68 (6.01)	12.71 (-)
	管渠改善率	$\frac{\text{改善}(\text{更新・改良・修繕})\text{管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.11 (0.19)	※ 0.06 (0.22)	0.02 (-)

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は類似団体(処理区域内人口10万人以上、処理区域内人口密度50人/ha以上~75人/ha未満、供用開始後年数30年以上)平均値

経営分析表

基	数	内	容
$\frac{110,886,864,852}{110,886,864,852 + 795,902,577 + 0}$	×100		資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{57,347,117,031}{111,682,767,429}$	×100		負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{222,841,498 + 7,147,995,816 + 0 + 38,196,483,386}{111,682,767,429}$	×100		負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{110,886,864,852}{222,841,498 + 7,147,995,816 + 0 + 57,347,117,031 + 38,196,483,386}$	×100		固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{795,902,577}{8,768,329,698}$	×100		1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{413,372,896}{(115,279,822,958 + 111,682,767,429) / 2}$	×100		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{8,070,709,292}{7,496,627,054}$	×100		総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{7,908,384,743}{7,495,011,847}$	×100		経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{4,996,451,496 - 29,682,400}{6,721,682,253 - 32,000}$	×100		営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{4,996,451,496 - 29,682,400}$	×100		営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{64,018,051,528 - 20,545,813,000}{4,996,451,496 - 29,682,400 - 1,058,982,000}$	×100		使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{3,898,649,825}{4,029,743,000}$	×100		使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
$\frac{4,029,743,000}{21,531,742}$			有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
$\frac{77,837}{120,400}$	×100		施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{197,552}{219,492}$	×100		現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
$\frac{14,785,094,108}{116,893,576,260}$	×100		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{144.16}{1,134.00}$	×100		法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
$\frac{0.26}{1,134.00}$	×100		当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

農業集落排水事業損益計算書

区 分	収		益		対前年度比較増減	
	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	72,058,263	20.1	74,721,934	20.4	2,663,671	3.7
(1) 農業集落排水施設使用料	72,023,086	20.1	74,683,876	20.4	2,660,790	3.7
(2) 受託工事収益	—	—	—	—	—	—
(3) その他営業収益	35,177	0.0	38,058	0.0	2,881	8.2
2 営 業 外 収 益	285,766,271	79.9	290,817,308	79.6	5,051,037	1.8
(1) 受取利息及び配当金	—	—	591	0.0	591	—
(2) 他会計補助金	182,958,243	51.1	169,532,356	46.4	△ 13,425,887	△ 7.3
(3) 補助金	—	—	20,000,000	5.5	20,000,000	—
(4) 長期前受金戻入	102,787,466	28.7	101,264,631	27.7	△ 1,522,835	△ 1.5
(5) 雑収益	20,562	0.0	19,730	0.0	△ 832	△ 4.0
小計（経常収益）	357,824,534	100.0	365,539,242	100.0	7,714,708	2.2
3 特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
合計（総収益）	357,824,534	100.0	365,539,242	100.0	7,714,708	2.2

対前年度比較表

		費		用			
区 分	年 度	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
1 営業費用		273,409,695	88.4	286,193,624	89.7	12,783,929	4.7
(1) 管 渠 費		470,180	0.2	1,231,580	0.4	761,400	161.9
(2) ポ ン プ 場 費		18,230,993	5.9	18,499,659	5.8	268,666	1.5
(3) 処 理 場 費		52,041,825	16.8	55,206,206	17.3	3,164,381	6.1
(4) 普 及 指 導 費		335,073	0.1	331,131	0.1	△ 3,942	△ 1.2
(5) 業 務 費		4,216,818	1.4	4,115,464	1.3	△ 101,354	△ 2.4
(6) 総 係 費		9,801,136	3.2	27,736,702	8.7	17,935,566	183.0
(7) 汚 水 処 理 費 負 担 金		1,246,140	0.4	1,272,568	0.4	26,428	2.1
(8) 減 価 償 却 費		187,067,530	60.5	177,800,314	55.7	△ 9,267,216	△ 5.0
2 営業外費用		35,786,885	11.6	32,893,049	10.3	△ 2,893,836	△ 8.1
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		30,723,906	9.9	25,979,619	8.1	△ 4,744,287	△ 15.4
(2) 雑 支 出		5,062,979	1.6	6,913,430	2.2	1,850,451	36.5
小計（経常費用）		309,196,580	100.0	319,086,673	100.0	9,890,093	3.2
3 特別損失		—	—	—	—	—	—
合計（総費用）		309,196,580	100.0	319,086,673	100.0	9,890,093	3.2

令和4年度

営業利益（△損失）	営業収益－営業費用	△ 211,471,690 円
経常利益（△損失）	経常収益－経常費用	46,452,569 円
純利益（△損失）	総収益－総費用	46,452,569 円

農業集落排水事業貸借対照表

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(資 産 の 部)						
1 固 定 資 産	4,930,723,847	99.2	4,752,923,533	98.9	△ 177,800,314	△ 3.6
(1) 有 形 固 定 資 産	4,930,723,847	99.2	4,752,923,533	98.9	△ 177,800,314	△ 3.6
イ 土 地	117,788,815	2.4	117,788,815	2.5	0	0.0
ロ 建 物	907,577,704	18.3	877,824,607	18.3	△ 29,753,097	△ 3.3
ハ 構 築 物	3,774,280,321	76.0	3,647,253,624	75.9	△ 127,026,697	△ 3.4
ニ 機 械 及 び 装 置	131,077,007	2.6	110,056,487	2.3	△ 21,020,520	△ 16.0
2 流 動 資 産	37,425,049	0.8	53,670,618	1.1	16,245,569	43.4
(1) 現 金 預 金	27,237,685	0.5	23,934,438	0.5	△ 3,303,247	△ 12.1
(2) 未 収 金	10,187,364	0.2	29,736,180	0.6	19,548,816	191.9
イ 未 収 金	10,276,312	0.2	29,899,114	0.6	19,622,802	191.0
ロ 貸 倒 引 当 金	△ 88,948	△ 0.0	△ 162,934	△ 0.0	△ 73,986	△ 83.2
資 産 合 計	4,968,148,896	100.0	4,806,594,151	100.0	△ 161,554,745	△ 3.3

対前年度比較表

区 分	令和3年度		令和4年度		対前年度比較増減	
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	金 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
(負 債 の 部)						
3 固 定 負 債	1,991,999,325	40.1	1,863,482,282	38.8	△ 128,517,043	△ 6.5
(1) 企 業 債	1,964,034,023	39.5	1,835,293,057	38.2	△ 128,740,966	△ 6.6
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,964,034,023	39.5	1,835,293,057	38.2	△ 128,740,966	△ 6.6
(2) 引 当 金	27,965,302	0.6	28,189,225	0.6	223,923	0.8
イ 退職給付引当金	27,965,302	0.6	28,189,225	0.6	223,923	0.8
4 流 動 負 債	271,061,539	5.5	290,819,255	6.1	19,757,716	7.3
(1) 企 業 債	258,129,145	5.2	256,430,966	5.3	△ 1,698,179	△ 0.7
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	258,129,145	5.2	256,430,966	5.3	△ 1,698,179	△ 0.7
(2) 未 払 金	11,471,685	0.2	32,911,617	0.7	21,439,932	186.9
(3) 預 り 金	0	-	70,130	0.0	70,130	-
(4) 引 当 金	1,460,709	0.0	1,406,542	0.0	△ 54,167	△ 3.7
イ 賞 与 引 当 金	1,219,774	0.0	1,173,079	0.0	△ 46,695	△ 3.8
ロ 法定福利費引当金	240,935	0.0	233,463	0.0	△ 7,472	△ 3.1
5 繰 延 収 益	2,614,200,783	52.6	2,514,952,796	52.3	△ 99,247,987	△ 3.8
(1) 長 期 前 受 金	2,837,724,338	57.1	2,839,740,982	59.1	2,016,644	0.1
(2) 長 期 前 受 金 収 益 化 額 累 計	△ 223,523,555	△ 4.5	△ 324,788,186	△ 6.8	△ 101,264,631	△ 45.3
負 債 合 計	4,877,261,647	98.2	4,669,254,333	97.1	△ 208,007,314	△ 4.3
(資 本 の 部)						
6 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	-
7 剰 余 金	90,887,249	1.8	137,339,818	2.9	46,452,569	51.1
(1) 資 本 剰 余 金	71,613,059	1.4	71,613,059	1.5	0	0.0
イ 他 会 計 繰 入 金	10,174,187	0.2	10,174,187	0.2	0	0.0
ロ 県 補 助 金	61,438,872	1.2	61,438,872	1.3	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ 欠 損 金)	19,274,190	0.4	65,726,759	1.4	46,452,569	241.0
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△当年度未処理欠損金)	19,274,190	0.4	65,726,759	1.4	46,452,569	241.0
資 本 合 計	90,887,249	1.8	137,339,818	2.9	46,452,569	51.1
負 債 資 本 合 計	4,968,148,896	100.0	4,806,594,151	100.0	△ 161,554,745	△ 3.3

農業集落排水事業実績対前年度比較表

項 目	単位	令和3年度	令和4年度	対前年度比較増減
行政区域内人口	人	272,752	269,095	△ 3,657
処理区域内人口	人	6,207	6,174	△ 33
水洗便所設置済人口	人	5,388	5,417	29
普及率 処理区域内人口／行政区域内人口 ×100	%	※ 2.28	2.29	0.01
水洗化率 水洗便所設置済人口／処理区域内人口 ×100	%	※ 86.81	87.74	0.93
施設利用率	%	※ 44.65	44.65	0.00
汚水処理水量	m ³	450,040	453,550	3,510
年間有収水量	m ³	414,702	394,951	△ 19,751
汚水処理費	千円	91,213	108,210	16,997
使用料収入	円	72,023,086	74,683,876	2,660,790
有収率 年間有収水量／汚水処理水量 ×100	%	※ 92.15	87.08	△ 5.07
使用料単価 使用料収入／年間有収水量	円	173.67	189.10	15.43
汚水処理原価 汚水処理費／年間有収水量	円	219.95	273.98	54.03
経費回収率 使用料収入／汚水処理費 ×100	%	78.96	69.02	△ 9.94
下水道布設延長	km	65	65	0
管渠老朽化率 法定耐用年数を経過した管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0.00	0.00	0.00
管渠改善率 改善（更新・改良・修繕）管渠延長 ／下水道布設延長 ×100	%	※ 0.00	0.00	0.00

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値

農業集落排水事業会計キャッシュ・フロー計算書 対前年度比較表

区 分	令和3年度	令和4年度	対前年度 比較増減
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	48,627,954	46,452,569	△ 2,175,385
減価償却費	187,067,530	177,800,314	△ 9,267,216
貸倒引当金の増減額(△は減少)	58,488	73,986	15,498
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,145,518	223,923	△ 921,595
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 4,117	△ 46,695	△ 42,578
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	△ 573	△ 7,472	△ 6,899
長期前受金戻入額	△ 102,787,466	△ 101,264,631	1,522,835
支払利息	30,723,906	25,979,619	△ 4,744,287
未収金の増減額(△は増加)	304,793	△ 19,622,802	△ 19,927,595
未払金の増減額(△は減少)	△ 6,285,685	21,439,932	27,725,617
預り金の増減額 (△は減少)	0	70,130	70,130
小計	158,850,348	151,098,873	△ 7,751,475
利息の支払額	△ 30,723,906	△ 25,979,619	4,744,287
業務活動によるキャッシュ・フロー	128,126,442	125,119,254	△ 3,007,188
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
国庫補助金等による収入	1,930,757	2,016,644	85,887
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,930,757	2,016,644	85,887
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金の増減額 (△は減少)	△ 10,000,000	0	10,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	135,500,000	129,500,000	△ 6,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 263,669,878	△ 259,939,145	3,730,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 138,169,878	△ 130,439,145	7,730,733
資金増加額(又は減少額)	△ 8,112,679	△ 3,303,247	4,809,432
資金期首残高	35,350,364	27,237,685	△ 8,112,679
資金期末残高	27,237,685	23,934,438	△ 3,303,247

農 業 集 落 排 水 事 業

分 析 項 目	算 式	単位	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	99.1	99.2	98.9
	固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	41.0	40.1	38.8
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	53.4	54.4	55.2
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固 定 長 期 適 合 率)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	105.0	105.0	105.3
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	※ 15.75 (29.13)	※ 13.81 (35.69)	18.45 (-)
損 益 に 関 する 各 種 比 率	総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$	%	0.9	1.0	1.0
	総 収 支 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	104.2	115.7	114.6
	経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	※ 113.16 (106.37)	※ 115.73 (106.07)	114.56 (-)
	営 業 収 支 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	23.9	26.4	26.1
そ の 他	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	%	※ 40.53 (139.02)	※ 0.00 (132.04)	0.00 (-)
	企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	$\frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負担金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$	%	※ 1277.86 (867.83)	※ 1240.43 (791.76)	1148.91 (-)
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})} \times 100$	%	※ 77.37 (57.08)	※ 78.96 (56.26)	69.02 (-)
	汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚水処理費} (\text{公費負担分を除く})}{\text{年間有収水量}}$	円	※ 224.00 (274.99)	※ 219.95 (282.09)	273.98 (-)
	施 設 利 用 率	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$	%	※ 44.65 (54.83)	※ 44.65 (66.53)	44.65 (-)
	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	%	※ 85.62 (84.70)	※ 86.81 (84.67)	87.74 (-)
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	%	※ 4.11 (20.34)	※ 7.70 (21.85)	11.11 (-)
	管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.00 (0.00)	※ 0.00 (0.00)	0.00 (-)
	管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善} (\text{更新} \cdot \text{改良} \cdot \text{修繕}) \text{管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	%	※ 0.00 (0.25)	※ 0.00 (0.05)	0.00 (-)

(注) ※欄は総務省「経営比較分析表」の公表値。〈 〉内の数値は類似団体（供用開始後年数15年以上～30年未満）平均値

経営分析表

基 数	内 容
$\frac{4,752,923,533}{4,752,923,533 + 53,670,618 + 0} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合であり、比率が低い方が柔軟な経営が可能となる。
$\frac{1,863,482,282}{4,806,594,151} \times 100$	負債資本合計に対する固定負債の占める割合であり、他人資本依存度を示す指標である。比率が低い方が望ましい。
$\frac{0 + 137,339,818 + 0 + 2,514,952,796}{4,806,594,151} \times 100$	負債資本合計に対する自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の占める割合であり、比率が大きいほど経営が安定している。
$\frac{4,752,923,533}{0 + 137,339,818 + 0 + 1,863,482,282 + 2,514,952,796} \times 100$	固定資産の調達、自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものとされている。
$\frac{53,670,618}{290,819,255} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、200%以上が理想比率とされている。
$\frac{46,452,569}{(4,968,148,896 + 4,806,594,151) / 2} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、比率が高いほど収益性が良い。
$\frac{365,539,242}{319,086,673} \times 100$	総収益と総費用の割合を示すもので、事業活動から生じる収益で費用がどの程度賄われているかをみる指標である。純利益をあげるために100%以上であることが求められている。
$\frac{365,539,242}{319,086,673} \times 100$	経常費用（営業費用＋営業外費用）が経常収益（営業収益＋営業外収益）によってどの程度賄えているかを示すもので、100%を超えて数値が高いほど経営状況が良好である。
$\frac{74,721,934 - 0}{286,193,624 - 0} \times 100$	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、比率が高いほど営業利益率が良いことを表している。
$\frac{0}{74,721,934 - 0} \times 100$	営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。
$\frac{2,091,724,023 - 1,233,238,000}{74,721,934 - 0 - 0} \times 100$	使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。
$\frac{74,683,876}{108,210,000} \times 100$	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
$\frac{108,210,000}{394,951} \times 100$	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。
$\frac{1,260}{2,822} \times 100$	施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。
$\frac{5,417}{6,174} \times 100$	現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。
$\frac{579,277,226}{5,214,411,944} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{0.00}{65.00} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。
$\frac{0.00}{65.00} \times 100$	当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

令和4年度

青森市公営企業会計経営健全化審査意見書

青市監第47号

令和5年8月21日

青森市長 西 秀 記 様

青森市監査委員 出 町 文 孝

同 伊 藤 孝 哉

同 大 矢 保

同 里 村 誠 悦

令和4年度経営健全化審査意見

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査に付された、令和4年度資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

令和4年度青森市公営企業会計経営健全化審査意見書

病院事業会計	1
第1 準拠基準	1
第2 審査の種類	1
第3 審査の対象	1
第4 審査の着眼点	1
第5 審査の主な実施内容	1
第6 審査の実施場所及び日程	1
第7 審査の結果	1
水道事業会計	2
第1 準拠基準	2
第2 審査の種類	2
第3 審査の対象	2
第4 審査の着眼点	2
第5 審査の主な実施内容	2
第6 審査の実施場所及び日程	2
第7 審査の結果	2
自動車運送事業会計	3
第1 準拠基準	3
第2 審査の種類	3
第3 審査の対象	3
第4 審査の着眼点	3
第5 審査の主な実施内容	3
第6 審査の実施場所及び日程	3
第7 審査の結果	3
下水道事業会計	4
第1 準拠基準	4
第2 審査の種類	4
第3 審査の対象	4
第4 審査の着眼点	4
第5 審査の主な実施内容	4
第6 審査の実施場所及び日程	4
第7 審査の結果	4

農業集落排水事業会計	5
第1 準拠基準	5
第2 審査の種類	5
第3 審査の対象	5
第4 審査の着眼点	5
第5 審査の主な実施内容	5
第6 審査の実施場所及び日程	5
第7 審査の結果	5

令和4年度病院事業会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和5年8月2日から同年8月9日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和4年度資金不足比率は0.5パーセントで、前年度より1.6ポイント改善されている。引き続き、資金不足の解消に向け、経営改善に努められたい。

記

比 率 名	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) 2.1	(%) 0.5	(%) 20.0

令和4年度水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和5年8月2日から同年8月9日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

令和4年度自動車運送事業会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和5年8月2日から同年8月9日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

令和4年度資金不足比率は、7.9パーセントで前年度より1.0ポイント改善されている。引き続き、資金不足の解消に向け、経営改善に努められたい。

記

比 率 名	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) 8.9	(%) 7.9	(%) 20.0

令和4年度下水道事業会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和5年8月2日から同年8月9日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。

令和4年度農業集落排水事業会計経営健全化審査意見書

第1 準拠基準

青森市監査基準

第2 審査の種類

資金不足比率審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項）

第3 審査の対象

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類

第4 審査の着眼点

資金不足比率は正確に算定されているか

第5 審査の主な実施内容

1 書類審査

算定の基礎となる事項を記載した書類の閲覧、証憑突合、帳簿突合、計算突合、分析的手続等

2 質問等

資金不足比率についての関係部局の長等に対する質問及び回答聴取

第6 審査の実施場所及び日程

実施場所 監査委員事務局、監査委員室

日 程 令和5年8月2日から同年8月9日まで

第7 審査の結果

資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が法令に適合し、かつ正確であることが認められる。

記

比 率 名	令和3年度	令和4年度	経営健全化基準
資金不足比率	(%) —	(%) —	(%) 20.0

備考：資金不足がない場合は「—」を記載している。